

業 務 概 要

令和 6 年度

茨城県土浦保健所

目 次

I 保健所の概要

1 土浦保健所沿革	1
2 管内の概況	2
3 保健所の概要	3
4 健康相談等業務案内	8
5 各種協議会	9

II 令和5年度事務事業の概要

第1 総務課事業の概要	11
第2 衛生課事業の概要	23
第3 監視指導課事業の概要	33
第4 健康増進課事業の概要	40
第5 保健指導課事業の概要	55

III 令和6年度事務事業計画	79
-----------------	----

I 保健所の概要

1 土浦保健所沿革

- S. 19. 10. 1 東京通信局土浦簡易保険健康相談所が廃止され、茨城県土浦保健所として認可される。土浦市大町 3299 番地の民家を借りて土浦保健所を創設し、土浦簡易保険健康相談所を統合した。
- S. 23. 1 警察機構の改革に伴って、土浦警察署より衛生事務の移管、統合があった。
4. 1 細菌検査室新治地方国家警察署より建物とともに土浦市内西町 3-39 へ業務移管する。
- S. 24. 1. 14 公衛発第 12 号により茨城県土浦保健所庶務規定第 3 条による庶務課及び保健予防課設置承認を受ける。
新保健所法の施行に伴い、所内部組織が、庶務課と保健予防課の 2 課制となる。
- S. 26. 3. 30 野犬抑留所が完成した。
10. 1 茨城県指令予第 269 号を以て結核予防法第 36 条第 1 項の規定に基づく指定医療機関として指定を受けた。
11. 1 土浦市大町 1186 番地の市有地に庁舎を新築移転した。
- S. 31. 9. 内部組織として庶務課、衛生課、保健予防課の三課制となる。
- S. 43. 7 内部組織として保健婦室が独立する。三課一室制となる。
- S. 45. 4. 組織改正により県南飼犬指導班が設置された。
- S. 46. 11. 土浦市下高津 2 丁目 7 番 46 号に新庁舎着工する。
- S. 47. 6. 新庁舎竣工移転する。公害室が設置され、三課二室制となる。
51. 6. 内部組織として獣医務室が独立し、三課三室制となる。
- S. 52. 6. 保健婦室に歯科衛生士が配置された。
- S. 54. 6. 獣医務室が廃止され、三課二室制となる。
- S. 62. 4. 1 飼い犬指導の事業が、茨城県動物指導センターへ移管された。
- H. 2. 4. 1 監視指導課が新設され、保健予防課、保健婦室を統合・再編し、「健康増進課」と「保健指導課」を設置する。公害室を廃止した。
- H. 6. 4. 1 検査課、地域保健推進室を新設した。
石岡保健所が石岡保健相談所となった。
- H. 11. 4. 1 検査業務の集約化により鉾田、潮来、竜ヶ崎各保健所の検査業務を土浦保健所において実施することになった。
監視指導課の管轄区域の変更により、4 保健所（土浦、つくば、竜ヶ崎、水海道）管轄から、土浦、竜ヶ崎の 2 保健所管轄となった。
- H. 12. 3. 31 石岡保健相談所が廃止となった。
- H. 18. 4. 1 検査課業務が、筑西保健所検査課の廃止に伴い、土浦、竜ヶ崎、つくば、筑西、常総、古河の各保健所の検査業務に変更になった。
- H. 26. 3. 31 検査課が衛生研究所に統合され、検査業務が廃止となった。
- R. 1. 11. 1 保健所再編により管轄区域が変更となり、阿見町及び美浦村の 2 町村を竜ヶ崎保健所へ移管した。

2 管内の概況

(1) 管内の概況

当保健所の管轄区域は本県の南部に位置し、水郷筑波国定公園に指定されている筑波山系の丘陵および霞ヶ浦に囲まれた山紫水明の地と称されている。

管内は、首都 60 km 圏内外にある土浦市・石岡市・かすみがうら市の 3 市からなり、管内総面積は 495.02k m²、管内総人口は 250,610 人(令和 6 年 4 月 1 日現在)である。近年の人口の推移は若干減少傾向にある。

交通は、主要幹線である国道 6 号線が管内 3 市を南北に縦断し、霞ヶ浦を挟み国道 125 号線及び国道 354 号線が管内東側へ延びている。

また、常磐自動車道により東京方面や県都水戸方面へのアクセスが整備されている他、首都圏中央連絡自動車道の整備により、東北道、関越道など他の高速道路にも接続し、成田空港はじめ広い地域へのアクセスの利便性が高まっている。さらに鉄道では、管内を走る J R 常磐線の東京駅乗り入れ等、交通体系の整備が進んでいる。

近年、商業においては、幹線道路沿いに展開される郊外型店舗による商業地の整備が進んでいる。一方、農業においては、従来から筑波山系の丘陵地帯での果樹生産、平野部での稲作等が盛んである。特に、霞ヶ浦周辺で栽培されるレンコンは日本一の生産量を誇るなど、首都圏への食糧供給地となっている。

管内の面積・人口及び世帯数

令和 6 年 4 月 1 日現在

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数
土浦市	122.89	141,977	67,021
石岡市	215.53	69,682	28,857
かすみがうら市	156.60	38,951	16,096
計	495.02	250,610	111,974

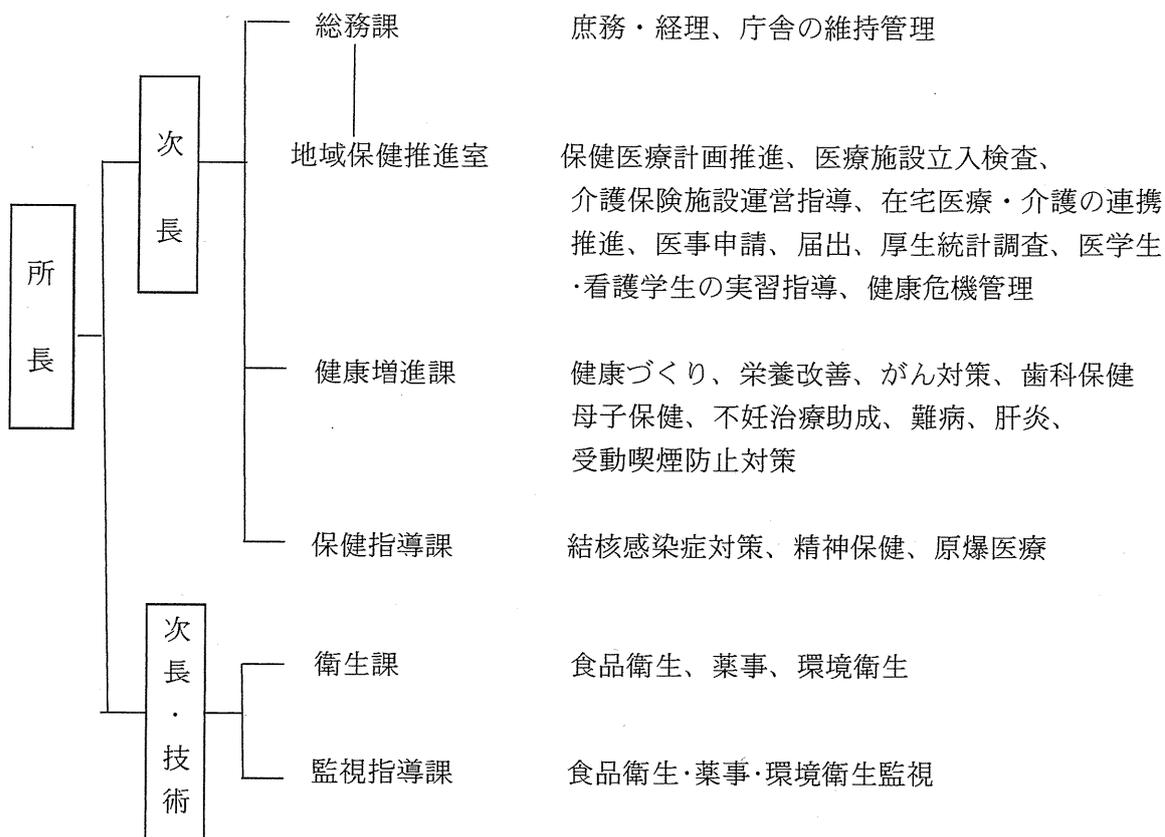
資料：国土地理院「令和 6 年 全国都道府県市町村別面積調」

県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯」

3 保健所の概要

(1) 組織図及び主な担当業務

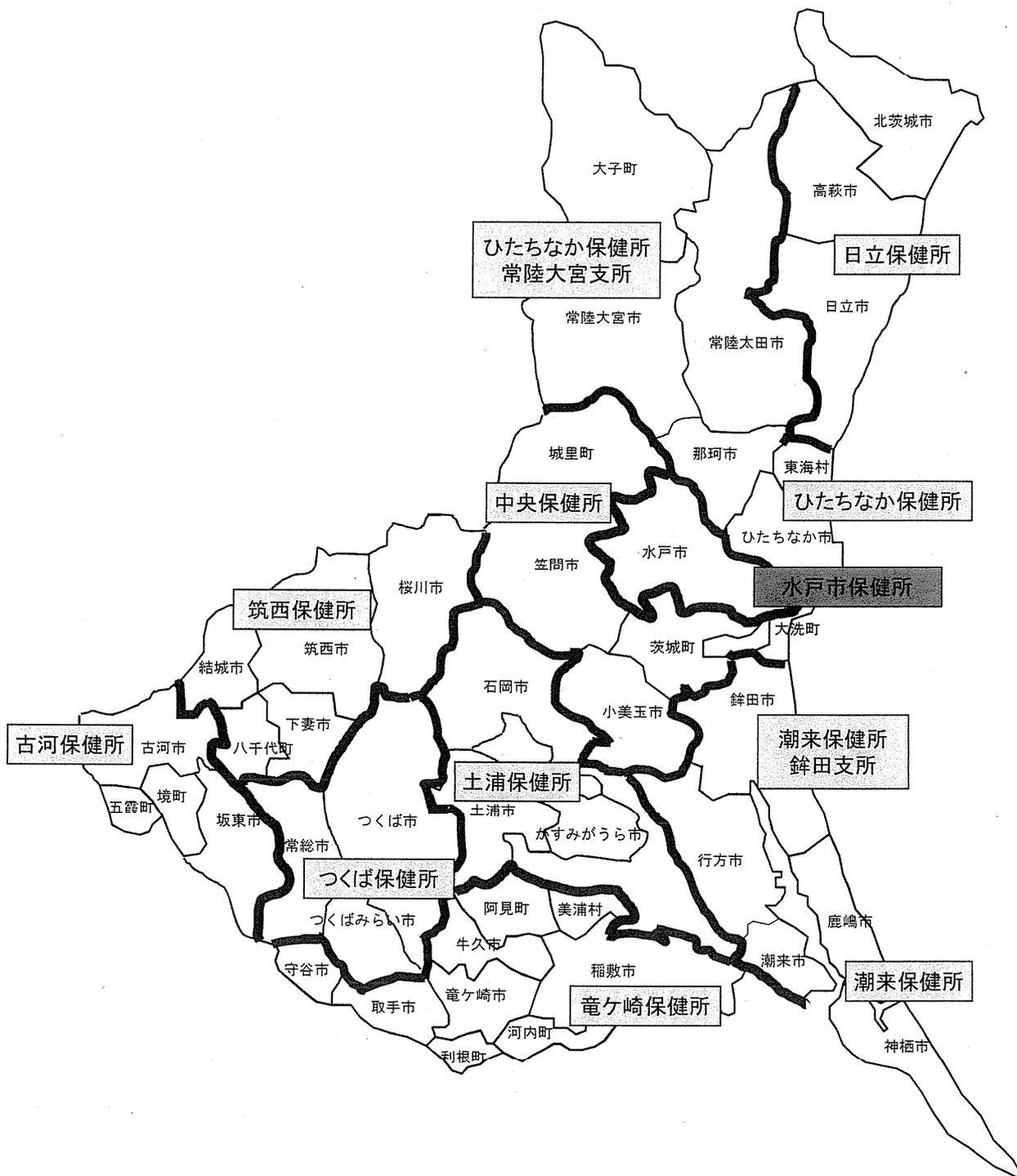
令和6年4月1日現在



(2)管轄区域図

保健所管轄区域(R6. 4. 1現在)

—— 保健所管轄区域



(3) 職員構成

令和6年4月1日現在

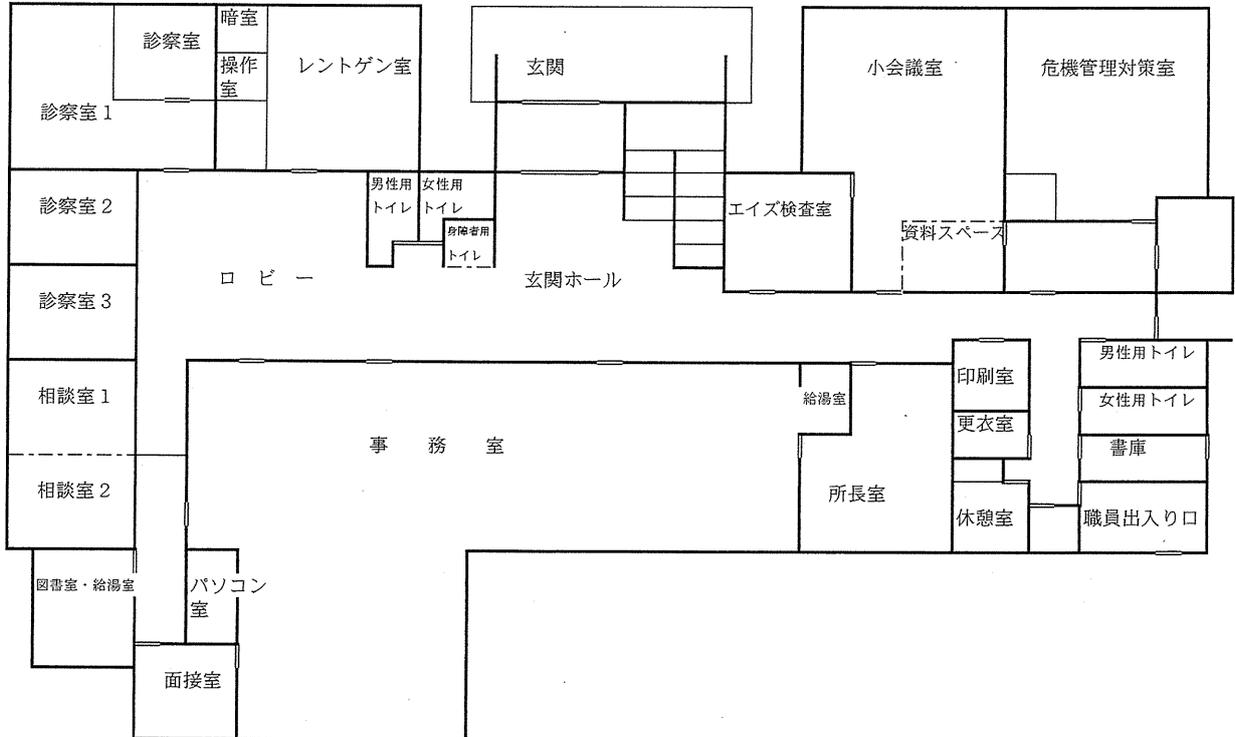
分 課 区 別	事務職員	技 術 職 員									会計年度任用職員	育休補助職員	計
		医 師	獣 医 師	薬 劑 師	放 射 線 技 師	管 理 栄 養 士	保 健 師	歯 科 衛 生 士	農 芸 化 学	化 学			
総務課	3 (再任用1) ※	1											4 (1)
地域保健推進室	3 (再任用1) ※				1		1						5 (1)
衛生課	1		2	3									6
監視指導課			1	2							1		4
健康増進課	6 (再任用2) ※					1	1				2		10 (2)
保健指導課	1				1 (再任用1)		6					1	9 (1)
計	14 (4)	1	3	5	2 (1)	1	8	0	0	0	3	1	38 (5)

* 育休職員：薬剤師1、保健師2
 ※ () は再任用職員で内書き

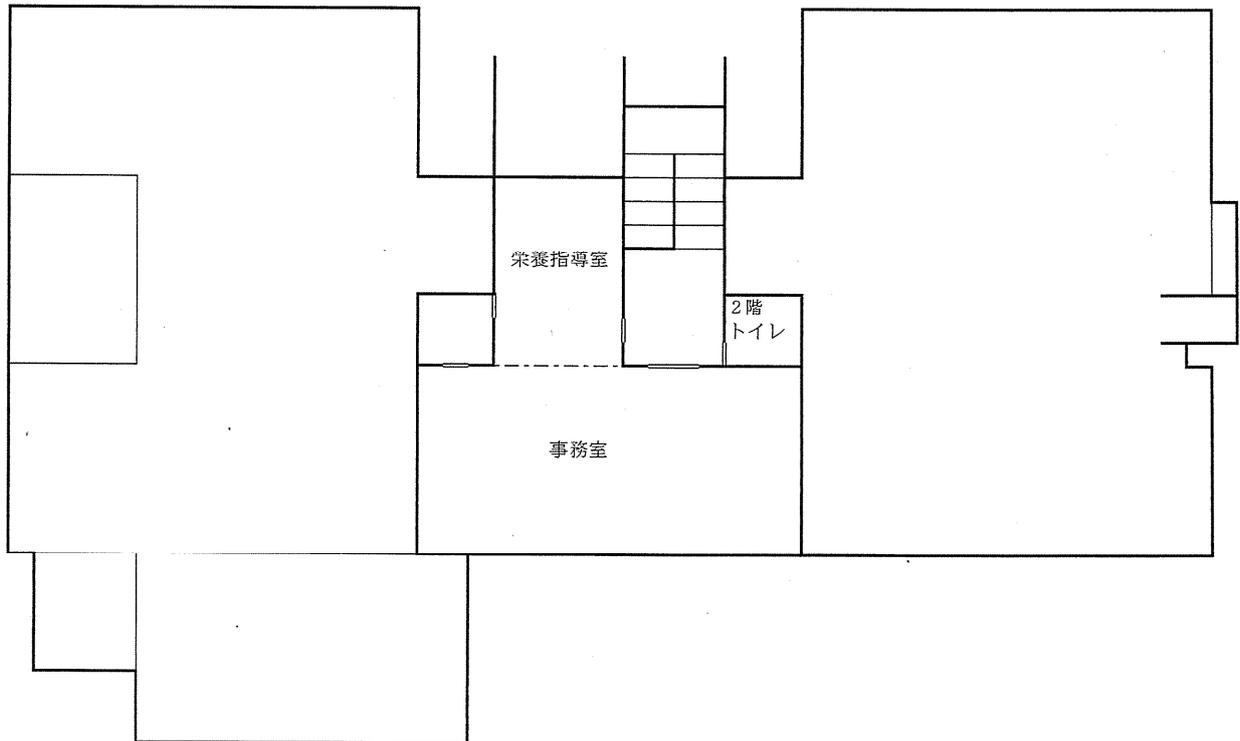
(4) 土浦保健所庁舎平面図

- ・ 敷地面積 7,489.41㎡
- ・ 庁舎 鉄筋コンクリート造り一部2階建て(総床面積1,331.40㎡)
- ・ 附属建物 車庫(121.43㎡)

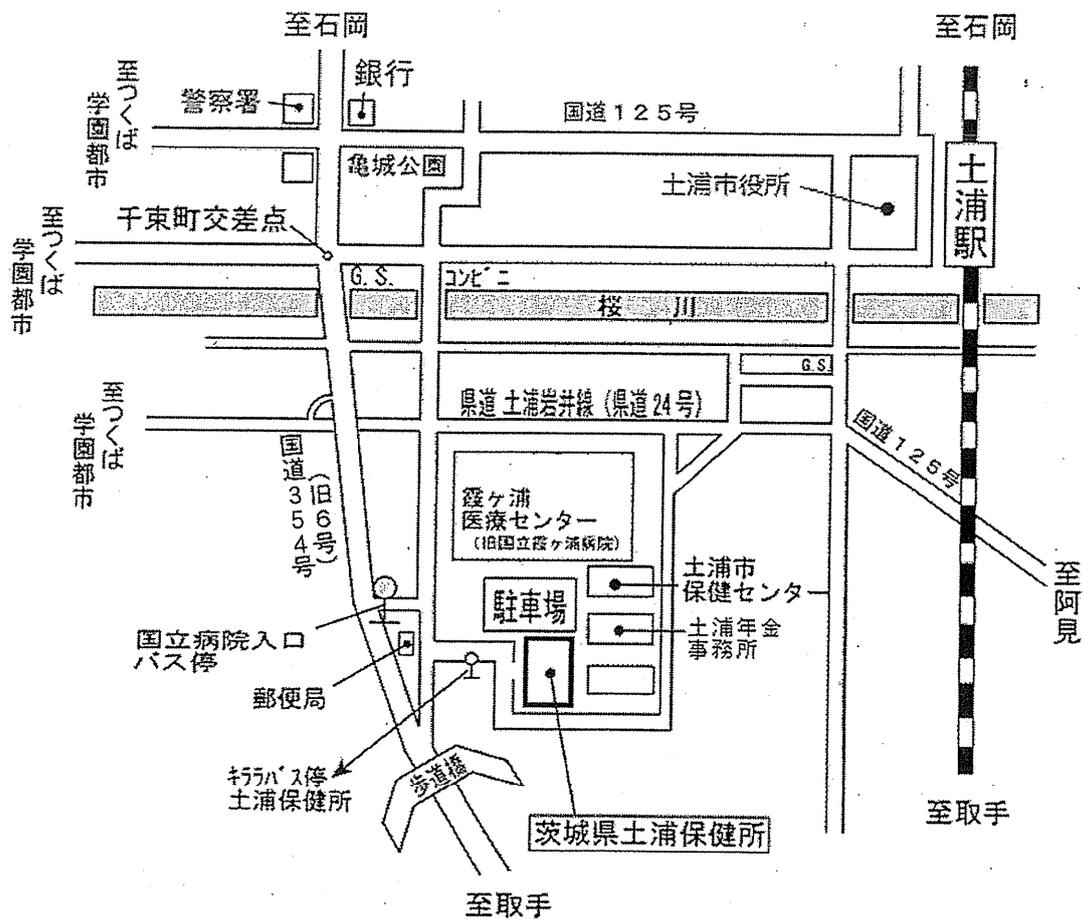
【1 階】



【2 階】



(5) 所在地略図



4 健康相談等業務案内

令和6年4月1日現在

相談内容	実施週及び曜日等	相談時間
精神保健福祉相談（一般）	第4金曜日：要予約	15:00～16:00
精神保健福祉相談（一般・老人）	第1火曜日：要予約	14:30～16:30
こころの相談	随時	8:30～17:15
ひきこもり専門相談	月1回：要予約	10:00～12:00
結核家族・接触者健康診断（QFT検査）	随時：要予約	8:30～17:15
結核患者管理検診	（休止）	
性感染症（エイズ・クラミジア・梅毒）相談・検査	毎週水曜日：要予約	9:30～10:00
B型・C型肝炎相談・抗体検査	毎週水曜日：要予約	9:30～10:00
エイズ専用電話相談	月～金曜日	8:30～12:00 13:00～17:15
腸内細菌検査受付	毎週水曜日	9:00～11:00
水質検査受付	毎週水曜日	9:00～11:00

5 各種協議会

土浦保健医療福祉協議会委員名簿（20名）

構成	役職名	氏名	備考
市町村	土浦市長	安藤 真理子	副会長
	石岡市長	谷島 洋司	
消防	土浦市消防本部消防長	檜山 保明	
警察	土浦警察署長	永沼 義道	
医師会	土浦市医師会長	小原 芳道	会長
	石岡市医師会長	柏木 史彦	
歯科医師会	土浦石岡歯科医師会長	福田 健一	
中核的病院	総合病院土浦協同病院長	河内 敏行	
	霞ヶ浦医療センター院長	鈴木 祥司	
薬剤師会	土浦薬剤師会長	小畑 敦史	
看護協会	茨城県看護協会土浦地区理事	宮本 佳代子	
食生活改善推進員	土浦保健所管内食生活改善推進員連絡協議会長	小嶋 理恵子	
食品衛生協会	土浦食品衛生協会会長	小島 俊光	
介護サービス事業者	社会福祉法人青洲会理事長	平塚 利子	
社会福祉協議会	かすみがうら市社会福祉協議会長	宮嶋 謙	
民生委員・児童委員	土浦市民生委員児童委員協議会連合会長	羽成 利広	
福祉関係団体	石岡市ボランティア連絡協議会長	小野 カズ子	
住民代表(自治会長等)	土浦市地区長連合会長	瀧 正教	
茨城県議会	茨城県議会議員	伊沢 勝徳	
		戸井田 和之	

(令和6年3月31日現在)

土浦地域医療構想調整会議委員名簿（22名）

構成	役職名	氏名	備考
医師会	土浦市医師会長	小原 芳道	会長
	石岡市医師会長	柏木 史彦	
歯科医師会	土浦石岡歯科医師会長	福田 健一	
薬剤師会	土浦薬剤師会長	小畑 敦史	
看護協会	茨城県看護協会土浦地区理事	宮本 佳代子	
病院協会	茨城県病院協会会長	塚田 篤郎	
保険者	筑波銀行健康保険組合常務理事	楡木 宏史	
福祉関係団体	かすみがうら市社会福祉協議会長	宮嶋 謙	
介護事業者	社会福祉法人青洲会理事長	平塚 利子	
住民代表	土浦市地区長連合会長	瀧 正教	
市町村	土浦市長	安藤 真理子	
	石岡市長	谷島 洋司	
保健所	土浦保健所長	入江 ふじこ	副会長
基幹病院	総合病院土浦協同病院長	河内 敏行	
	霞ヶ浦医療センター院長	鈴木 祥司	
	医療法人社団青洲会理事長（神立病院）	平塚 圭介	
	石岡第一病院長	吉野 淨	
	山王台病院長	幕内 幹男	
	土浦厚生病院長	塚原 靖二	
	豊後荘病院長	森 博昭	
学識経験者（消防）	土浦市消防本部消防長	檜山 保明	
有床診療所	中央大祢整形形成外科院長	大祢 英昭	

（令和6年3月31日現在）

Ⅱ 令和5年度事務事業の概要

第1 総務課事業の概要

1 土浦保健医療福祉協議会

地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に実施し、健康で安全な地域づくりを推進するために、保健・医療・福祉に関する地域課題等に係る協議会を開催した。（表1）

2 土浦地域医療構想調整会議

二次医療圏ごとに設置された調整会議において、関係者との連携を図りつつ、将来の必要病床数を達成するための方策等について協議・検討を行った。（表2）

3 医事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づいて、病院、診療所等への立入検査を実施するとともに、申請・届出等の処理を行った。（表3～表7）

また、医師等各種免許の申請事務を行った。（表8）

4 介護保険施設等の運営指導

要介護者及び要支援者へのサービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、管内の施設等に対して運営指導を実施した。（表9）

5 地域ケアシステム推進事業

在宅の要介護者に対して、保健・医療・福祉の関係者がチームを組み、各種の在宅サービスを総合的に提供するケアシステムにおいて、個別の困難事例等を検討するため、市町村が開催する地域ケアサービス調整会議に出席し、意見交換や情報共有等を行った。（表10）

6 在宅医療・介護連携推進

市町村が開催する在宅医療・介護連携推進協議会等に出席し、市町村の課題抽出、意見交換及び情報共有等を行った。（表11）

7 厚生統計調査

医療施設、医療従事者等を把握するため、以下の調査を実施した。

国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、人口動態調査、医療施設静態調査、医療施設動態調査、受領行動調査、患者調査、病院報告（患者票・従事者票）、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例

<参考> 表12 令和4年 人口動態一覧表

8 医学生等に対する保健所実習指導

医学生、看護学生、臨床研修医に対して、保健所の役割や地域における保健衛生活動について実習を指導した。（表13）

9 健康危機対策

土浦保健所管内地域災害保健医療福祉連携会議を開催し、災害時の連絡体制について確認した。

また、新型コロナウイルス感染症対応を経て明らかになった人員確保や受援体制等の課題を踏まえ、平時のうちから健康危機に備えた準備を計画的に進めるため、令和6年3月、「茨城県土浦保健所健康危機対応計画（感染症編）」を策定した。

表1 保健医療福祉協議会の開催

会 議 名	開 催 期 日
土浦保健医療福祉協議会	令和5年11月15日、令和6年3月15日 (web開催)

表2 地域保健医療福祉協議会等の開催

会 議 名	開 催 期 日
土浦地域医療構想調整会議	令和5年6月30日、令和5年11月15日、令和6年3月15日 (web開催)

表3 病院数及び病床数

令和6年3月31日現在

市 町 村 名	病 院 数	病 床 数	病 床 内 訳				
			精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般
土 浦 市	8	1,849	486	6	0	100	1,257
石 岡 市	9	1,286	682	0	0	325	279
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	0
計	17	3,135	1,168	6	0	425	1,536

注 未開設は含まない。

表4 診療所・歯科診療所・助産所数

令和6年3月31日現在

市 町 村 名	一 般 診 療 所 数	有 床 診 療 所 数		無 床 診 療 所 数	歯 科 診 療 所 数	助 産 所
		施 設 数	病 床 数			
土 浦 市	115	5	70	110	81	6
石 岡 市	44	4	38	40	37	1
かすみがうら市	24	2	20	22	15	0
計	183	11	128	172	133	7

注 未開設は含まない。

表 4-1 土浦保健所管内における救急医療体制図

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

第三次体制

救命救急センター
土浦協同病院救命救急センター

第二次体制

病 院 群	輪 番 制
土浦・阿見地区 (3施設) 総合病院土浦協同病院 独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター 東京医科大学茨城医療センター	石岡地区 (3施設) 石岡第一病院 山王台病院 石岡循環器科脳神経外科病院

救急医療第二次病院は、すべて病院群輪番制病院として再編

第一次体制

休 日 夜 間 急患センター (1施設)	在 宅 当 番 医 制 (2市町村)	救 急 告 示 医 療 機 関 (7施設)	救 急 協 力 医 療 機 関 (15施設)
土 浦 市	土 浦 市 かすみがうら市	病 院 7	病 院 2 診 療 所 13

表4-2 救急告示医療機関

(令和6年3月31日現在)

医療機関名	診療科目	電話番号	所在地
独立行政法人 国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	内科、心臓血管外科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、呼吸器外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科、脳神経内科、血液内科、整形外科、リハビリテーション科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、病理診断科、乳腺外科	029-822-5050	土浦市下高津2-7-14
総合病院 土浦協同病院	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、小児科(新生児)、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、小児外科、血液内科、腎臓内科、形成外科、病理診断科、救急科、代謝・内分泌内科、乳腺外科、歯科口腔外科、人工透析内科、放射線診断科、放射線治療科、血管外科、リウマチ科、消化器外科、頭頸部外科、臨床腫瘍内科	029-830-3711	土浦市おおつ野4-1-1
医療法人社団青洲会 神立病院	内科、脳神経内科、胃腸外科、循環器内科、外科、整形外科、脳神経外科、肛門外科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科、眼科、麻酔科、腎臓内科、血管外科、呼吸器内科、消化器内科、泌尿器科、代謝・内分泌内科、緩和ケア内科	029-831-9711	土浦市神立中央5-11-2
医療法人財団 県南病院	内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器内科、麻酔科、リハビリテーション科	029-841-1148	土浦市中1087
公益社団法人 地域医療振興協会 石岡第一病院	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、肛門科、放射線科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、形成外科、小児皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科	0299-22-5151	石岡市東府中1-7
山王台病院	内科、脳神経内科、循環器内科、外科、整形外科、皮膚科、肛門外科、気管食道外科、リハビリテーション科、腎臓内科、歯科口腔外科、乳腺外科、眼科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器内科、呼吸器内科、人工透析内科、泌尿器科、内視鏡外科、腫瘍外科、内分泌内科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、リウマチ・膠原病内科、小児科、放射線科	0299-26-3130	石岡市東石岡4-1-38
八郷整形外科内科病院	内科、消化器科、外科、整形外科、リハビリテーション科、放射線科	0299-46-1115	石岡市東成井2719

表4-3 救急協力医療機関

(令和6年3月31日現在)

医療機関名	診療科目	電話番号	所在地
常陽病院	内科、神経内科、小児科、精神科、心療内科、皮膚科、リハビリテーション科	029-822-6594	土浦市城北町14-4
医療法人社団 松永病院	整形外科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科	029-823-7771	土浦市中高津3-11-15
中央大祿 整形形成外科	外科、整形外科、形成外科、美容外科、リハビリテーション科、放射線科	029-821-0220	土浦市中央2-9-2
伊野整形外科医院	整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科	029-821-6028	土浦市真鍋6-1-32
医療法人 関城会 淀縄病院	内科、外科、脳神経外科、消化器内科、呼吸器内科、乳腺外科、肛門外科	029-822-5615	土浦市大町11-34
田谷病院	内科、小児科	029-823-2636	土浦市生田町3-27
府中クリニック	内科、胃腸科、外科、整形外科、肛門科	0299-22-2146	石岡市府中5-11-1
柏木病院	内科、神経内科、小児科、皮膚科	0299-22-2874	石岡市石岡2158-3
松葉産婦人科	産科、婦人科	0299-23-2157	石岡市府中2-4-41
渡辺クリニック	内科、胃腸科、外科、泌尿器科、肛門科、リハビリテーション科	0299-26-7633	石岡市東光台4-14-30
友部整形外科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	0299-26-2339	石岡市南台3-34-5
川島病院	内科、小児科、放射線科	029-897-1237	かすみがうら市深谷3656-1
滝田整形外科	内科、リウマチ科、整形外科、リハビリテーション科	0299-23-2071	石岡市府中2-2-12
丸山荘病院	精神科、神経科	0299-43-0079	石岡市柿岡3787
土浦リハビリテーション病院	内科、整形外科、泌尿器科、小児科、リハビリテーション科、脳神経外科	029-875-7888	土浦市真鍋新町11-7

表 4-4 休日夜間急患センター

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

市 町 村 名	医 療 機 関 名	診 療 科 目	電 話 番 号	所 在 地
土 浦 市	土浦市休日緊急診療所	内科、小児科	029-823-9628	土浦市下高津2-7-27

表5 医療機関関係施設数及び許可・開設・廃止状況

施設数:令和6年3月31日現在

区分	病院	一般診療所	歯科診療所	施術所	歯科技工所	計
施設数	17	183	133	253	47	633
開設許可	—	1	2	—	—	3
使用許可	8	1	—	—	—	9
開設届	—	3	2	8	1	14
廃止届	—	4	4	6	1	15
計	8	9	8	14	2	41

注(1) 巡回診療による開設届・廃止届は含まない。

注(2) 施術所については、出張のみは含まない。

表6 定期立入検査状況

施設数:令和5年4月1日現在

監視対象	施設数	実施数	実施率(%)
病院	17	17	100.0
診療所	318	49	15.4
計	335	66	19.7

注(1) 診療所には、歯科診療所を含む。

表7 医療従事者数

令和4年12月31日現在

区分 市町村名	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士	計
土浦市	488	117	392	83	86	1,776	332	138	27	3,439
石岡市	92	61	123	31	2	474	247	96	8	1,134
かすみがうら市	17	15	24	14	1	68	60	17	5	221
計	597	193	539	128	89	2,318	639	251	40	4,794

注(1) 医師・歯科医師・薬剤師の数は、令和4年12月31日現在実施の厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による、医療施設等の従事者数である。

注(2) その他の従事者数は、令和4年12月31日現在実施の業務従事者届による。

表8 医師免許等取扱件数

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	新規	書換	再交付	返納・抹消	計
医師	12	6	1	0	19
歯科医師	1	0	0	1	2
保健師	13	8	1	0	22
助産師	10	1	0	0	11
看護師	126	77	1	0	204
准看護師	21	10	3	0	34
診療放射線技師	16	2	0	0	18
臨床検査技師	16	6	1	0	23
衛生検査技師	0	0	0	0	0
理学療法士	38	6	2	0	46
作業療法士	19	4	1	0	24
視能訓練士	2	2	0	0	4
計	274	122	10	1	407

表9 介護保険施設等に対する指導及び監査の実施状況

介護保険施設等の区分		土浦保健所管内	
		対象数	運営指導 実施数 (箇所)
居宅 (介護給付)	指定訪問入浴介護事業	0	0
	指定訪問介護事業	10	0
	指定訪問リハビリテーション事業	3	2
	指定訪問看護事業	28	9
	指定居宅療養管理指導事業	1	0
	指定通所介護事業	4	0
	指定通所リハビリテーション事業	16	3
	指定短期入所療養介護事業	16	7
	指定短期入所生活介護事業	1	0
	特定施設入居者生活介護	0	0
	福祉用具貸与	0	0
居宅 (予防給付)	指定介護予防訪問入浴介護事業	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業	3	1
	指定介護予防訪問看護事業	28	9
	指定介護予防居宅療養管理指導事業	1	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業	16	3
	指定介護予防短期入所療養介護事業	15	6
	指定介護予防短期入所生活介護事業	1	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護	0	0
	介護予防福祉用具貸与	0	0
施設	介護老人保健施設	14	6
	指定介護療養型医療施設	0	0
	介護医療院	1	0
計		158	46

注(1) 対象数：令和5年4月1日現在の保健所による介護保険施設等指導対象の施設及び事業所数

表10 地域ケアサービス調整会議

市町村名	実施主体	出席回数（延べ）
石岡市	社会福祉協議会	1
かすみがうら市	社会福祉協議会	1

表11 在宅医療・介護連携推進

会議名	実施主体	出席回数（延べ）
在宅医療・介護連携推進協議会	市町村	6
認知症初期集中支援チーム運営委員会	市町村	2

表12 令和4年 人口動態一覽表

(令和4年1月～令和4年12月)

市町村	区別	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		周産期死亡		低体重児出生		日本人口(10月1日現在)		婚姻	離婚
	年次	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4		
土 浦 市	数	849	775	1,642	1,788	1	3	—	1	2	7	95	73	135,069	136,537	605	241
	率	6.3	5.7	12.2	13.1	1.2	3.9	—	1.3	2.4	9.0	111.9	94.2			4.4	1.8
石 岡 市	数	335	354	1,015	1,156	1	3	1	2	1	2	33	32	69,856	70,508	230	88
	率	4.8	5.0	14.5	16.4	3.0	8.5	3.0	5.6	3.0	5.6	98.5	90.4			3.3	1.2
かすみがうら市	数	170	176	565	594	1	—	1	—	1	1	16	15	38,559	38,992	114	54
	率	4.4	4.5	14.7	15.2	5.9	—	5.9	—	5.9	5.7	94.1	85.2			2.9	1.4
管 内 計	数	1,354	1,305	3,222	3,538	3	6	2	3	4	10	144	120	243,484	246,037	949	383
	率	5.6	5.3	13.2	14.4	2.2	4.6	1.5	2.3	3.0	7.7	106.4	92.0			3.9	1.6
茨 城 県	数	16,502	15,905	33,814	37,256	37	43	22	17	76	58	1,588	1,517	2,785,000	2,767,000	10,163	3,900
	率	5.9	5.7	12.1	13.5	2.2	2.7	1.3	1.1	4.6	3.6	96.2	95.4			3.7	1.4
全 国	数	811,622	770,759	1,439,856	1,569,050	1,399	1,356	658	609	2,741	2,527	76,060	72,587	122,780,487	122,030,523	504,930	179,099
	率	6.6	6.3	11.7	12.9	1.7	1.8	0.8	0.8	3.4	3.3	93.7	94.2			4.1	1.5

* 資料「令和4年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」(茨城県保健医療部保健政策課)

率=人口千対(出生・死亡・婚姻・離婚以外は出生千対、ただし、周産期死亡率は出産千対)

* 資料「令和4年人口動態統計(確定数)の概況」(厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室)

表13 医学生、看護学生の保健所実習

大学名 (学年)	人数
獨協医科大学医学生(5年次)※	2
筑波大学医学類学生(4年次)※	6
筑波大学看護学類学生(4年次)※	3
つくば国際大学看護学科学生(4年次)※	5
県立医療大学看護学生(4年次)※	6
臨床研修医(筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院、ウララ歯科クリニック)	4
計	26

第2 衛生課事業の概要

1 環境衛生事業概要

(1) 環境衛生関係事業に係る許認可等事務を行うとともに、衛生害虫等住居衛生に関する相談に対応した。(表1～3)

(2) 安全で衛生的な飲料水を供給するため、水道の普及促進を啓発した。(表4～表5)

表1 環境衛生関係施設数及び施設検査指導状況 (R6. 3. 31現在)

種 別	区 分	施設数				施設検査 指導件数
		年度当初	開 業	廃 業	現 在 数	
旅 館	旅館・ホテル	73	3	3	73	109
	簡易宿所	16	5	0	21	
	下宿営業	0	0	0	0	
	季節営業	0	0	0	0	
興行場	常 設	12	0	0	12	1
	仮 設	0	0	0	0	
公衆浴場	普通公衆浴場	0	0	0	0	62
	その他の公衆浴場	69	7	6	70	
	理容所	306	2	7	301	1
	美容所	507	15	10	512	1
	クリーニング所	120	0	5	115	1
	温泉	5	0	1	4	0
	遊泳用プール	18	0	0	18	4
	特定建築物	93	1	1	93	2
	登録営業所	45	12	12	45	4
	合計	1,264	45	45	1,264	185

表2 環境衛生関係免許申請状況 (単位：件)

種 別	区 分	申請書				計
		申 請 書	換 再 交 付	抹 消 ・ 返 納		
クリーニング師免許		1	0	0	0	1

表3 住居衛生等相談状況

(単位：件)

種 類	チ ヤ タ テ ム シ	ミ バ エ	イ タ チ	コ ウ ガ イ ビ ル	計
件 数	1	1	1	1	4

表4 水道普及状況

(令和5年3月31日現在)

種 類	施 設 数			総 人 口 (人)	計 画 給 水 人 口 (人)	給 水 人 口 (人)	普 及 率 (%)
	上 水 道	簡 易 公 営	非 公 営				
市町村							
土 浦 市	1		2	141,801	143,350	140,738	99.3
石 岡 市	1		4	70,666	88,005	65,371	92.5
かすみがうら市	1		1	39,319	46,570	37,772	96.1
計	3	0	7	251,786	277,925	243,881	96.9

表5 水道施設立入検査実施状況等

種 類	区 分	監視対象 施設数	立入検査 件 数
上 水 道		3	2
簡 易 水 道		8	6
計		11	8

2 薬事事業

- (1) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」並びに「毒物及び劇物取締法」に基づき、薬局、医薬品販売業等の書類審査及び施設の調査を実施した。(表6-1～表6-2)
- (2) 「薬剤師法」に基づき、免許申請等の書類審査を実施した。(表6-3)
- (3) 麻薬関係許認可事務、不正大麻・けし撲滅運動、農薬危害防止運動及び「薬と健康の週間」運動を行い、事故の未然防止、薬についての正しい知識の普及に努めた。(表7～表8-4)
- (4) 覚醒剤・シンナー等の薬物乱用防止を図るため、薬物乱用防止対策班及び茨城県薬物乱用防止指導員による講習会の開催、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動・薬物乱用防止街頭キャンペーン等の地域啓発活動を実施した。(表9～表11)

表6-1 薬事関係申請等の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数 (年度末)	申請件数		廃業件数
			新規	更新	
薬局		115	3	6	0
薬局製剤製造販売業		6	0	0	2
薬局製剤製造業		6	0	0	2
医薬品	店舗	61	1	8	1
	卸売	22	1	10	0
	特例	0	0	0	0
高度管理医療機器等	販売業	148	6	43	6
	貸与業	67	3	24	2
管理医療機器	販売業	680	23		2
	貸与業	43	13		0
再生医療等製品	販売業	3	1	0	0
毒物劇物	製造業	5	0	2	0
	輸入業	6	0	0	0
	販売業	130	5	12	9
	電気メッキ	1	0		0
	特定毒物研究者	3	0		1
計		1,296	56	105	25

表6-2 薬事関係届出状況

(単位：件)

医薬品医療機器法関係		毒物及び劇物取締法関係		合計
変更届	1,177	変更届	22	1,244
廃止届	15	廃止届	10	
休止届	4	取扱責任者設置届	4	
再開届	0	取扱責任者変更届	12	
小計	1,196	小計	48	

表6-3 薬剤師免許申請状況

(単位：件)

免許申請	8	免許証再交付申請	1
名簿訂正申請	8	名簿登録削除申請	0
免許証書換交付申請	8	合計	25

表7 薬の相談所の開設

開催日時	開催場所		内容
令和5年11月3日(金)	第16回かすみが うら祭	第一常陸野公園	・ジェネリック医薬品の啓 発及びチラシ配布 ・薬物乱用防止資材の配布 ・献血、ドナーカード、骨 髄バンクの啓発及びチラシ 配布

表8-1 麻薬関係監視指導及び申請状況

(単位：件)

業 種			施設等数 (年度末)	監視件数	申請件数	
麻薬及び 向精神薬取締法	麻薬	取扱者	卸売業	3	4	0
			小売業	101	85	55
			病院	16	25	
			一般診療所	54	3	
			歯科診療所	1	0	
			飼育動物診療施設	20	19	
			研究者	0	0	0
	向精神薬		卸売業	0	0	0
		試験研究施設	5	0	0	
覚醒剤取締法	覚醒剤	研究者	0	0	0	
	覚醒剤原料	取扱者	3	4	0	
		研究者	1	0	1	
計			204	140	56	

表8-2 麻薬関係申請届出状況

(単位：件)

表8-3 不正大麻・けし撲滅運動実施

内 容	件 数	内 容	件 数
記載事項変更	79	廃棄届	87
業務廃止届	87	廃棄完了報告	(87)
免許の失効時の 所有麻薬届	6	調剤済麻薬廃棄届	72
事故届	12	合 計	343

指 導 内 容		件数等
不正栽培等の発見 と抜去指導	けし	14
	大麻	0

表8-4 麻薬管理者及び麻薬施用者数 (単位：人)

内 容	取得者数 (年度末)	申請件数
麻薬管理者	30	14
麻薬施用者	474	234

表9 薬物乱用防止対策班の活動状況

講習会開催回数	受講者延数
25	2,880

表 10 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施

名 称	実 施 期 日	内 容
「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動	令和5年6月24日(土)	・実施場所 イオンモール土浦 ・ヤングボランティア(中学生)とともに、 来客者へ啓発リーフレット、ティッシュ等の配 布、募金活動及び声かけを実施
	令和5年6月25日(日)	・実施場所 イオンモール土浦 (第38回土浦市健康まつり) ・パネル、ポスターの掲示及び啓発リーフレ ット等の配布
	令和5年7月5日(水) ～8月上旬	・実施場所 J:COMスタジアム土浦 ・夏季茨城県高等学校野球大会における横断 幕の掲示
地域団体キャンペーン	令和5年6月20日(木) ～8月31日(土)	・実施場所 地域の商店街等 ・募金箱の設置 ・店頭への薬物乱用防止啓発用ポスターの掲 示

表 11 麻薬・覚醒剤乱用防止運動の実施

開 催 期 日	会 場	内 容
令和5年11月3日(金)	第16回かすみがうら祭り (第1常陸野公園)	・ティッシュ、パンフレット等麻薬・覚醒剤 乱用防止に係る啓発資材の配付

3 献血・骨髄バンク等登録事業

(1) 市町村及び協力団体と連携を図り、献血者の確保に努めた。(表12~14)

(2) 骨髄バンク事業・臓器移植事業について登録等の普及活動に努めた。(表15)

表12 令和5年度における市町村別献血実績(移動採血)

市町村名	実 績 (人)				人 口 (R6.1.1時点) (人)	献 血 率 (%)
	200ml	400ml	成分	計		
土 浦 市	300	3,429	0	3,729	142,181	2.6
石 岡 市	78	1,570	0	1,648	70,124	2.3
かすみがうら市	0	426	0	426	39,147	1.0
管 内 計	378	5,425	0	5,803	251,452	2.3
茨 城 県	3,293	70,766	28,855	102,914	2,823,457	3.6

(注) 茨城県全体の献血者数は、献血ルームでの実績も含まれる。

表13 過去8年間採血件数

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土 浦 市	3,134	3,479	4,005	3,987	4,034	4,128	4,084	3,729
石 岡 市	1,394	1,526	1,569	1,587	1,974	1,749	1,776	1,648
かすみがうら市	575	514	558	473	411	481	509	426
管 内 計	5,103	5,519	6,132	6,047	6,419	6,358	6,369	5,803
茨 城 県	98,837	94,584	97,124	100,502	105,476	105,603	104,296	102,914

表14 献血功労者の表彰

表 彰 主 体	表彰区分	受 賞 者
日本赤十字社		受賞なし
茨城県知事		受賞なし
厚生労働大臣		受賞なし

表15 献血並行骨髄バンク登録会

実施期日	開催場所	当日登録者数
令和5年6月30日	イオンモール土浦	4名
令和5年10月30日	陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地	10名

4 食 品 衛 生

飲食に起因する危害の発生を防止し、食品衛生の向上を図るため以下の業務を行った。

(1) 営業許認可業務及び監視指導

食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく営業許可業務と営業施設の監視指導を実施した。
営業許可件数は、法令新規が811件（令和4年度753件）（表16～表17）（年次推移について図1）

また、食品衛生監視については、監視指導課と連携を密にして、流通の拠点である土浦地方卸売市場の早朝監視を実施するとともに、給食施設（39件）を立入検査し、食に起因した事故防止を徹底するよう指導した。（表18）

(2) 食品関係の収去検査

食品による事故防止のため、食品等の収去検査を行い、不良食品等の排除に努めた。（表19）

(3) 食品衛生相談、衛生教育及び食中毒予防の啓発（表20～表21）

(4) 食品衛生自主活動の育成

自主管理体制の強化を図るため食品衛生責任者に対し講習会を開催するとともに、食品衛生協会における食品衛生推進員活動の振興に努めた。

表16 営業許可及び監視指導状況

業 種	区 分	施設数 (年度末)	営 業 許 可 件 数		監視件数	廃業件数
			新 規	更 新		
飲 食 店 営 業		2,461	873	0	799	726
菓 子 製 造 業		236	34	0	119	31
乳 処 理 業		3	0	0	4	0
乳 製 品 製 造 業		6	1	0	7	1
集 乳 業		0	0	0	0	0
魚 介 類 販 売 業		97	14	0	96	26
魚 介 類 せ り 売 り 業		1	0	0	7	0
水 産 製 品 製 造 業		6	10	0	2	0
冷 凍 食 品 製 造 業		3	1	0	4	0
密 封 包 装 食 品 製 造 業		6	5	0	5	0
調理の機能を有する自動販売機		5	12	0	0	3
アイスクリーム類製造業		25	0	0	13	5
食 肉 処 理 業		35	9	0	37	9
食 肉 販 売 業		85	14	0	71	17
食 肉 製 品 製 造 業		11	5	0	20	4
食 用 油 脂 製 造 業		5	1	0	3	1
みそ又はしょうゆ製造業		3	0	0	1	0
酒 類 製 造 業		6	2	0	5	2
豆 腐 製 造 業		8	1	0	4	4
納 豆 製 造 業		3	2	0	6	2
め ん 類 製 造 業		19	4	0	15	4
そ う ざ い 製 造 業		99	20	0	89	27
添 加 物 製 造 業		3	1	0	4	1
清 涼 飲 料 水 製 造 業		8	1	0	8	1
氷 雪 製 造 業		0	0	0	0	0
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業		1	1	0	1	0
食 品 の 小 分 け 業		4	1	0	5	0
漬 物 製 造 業		12	7	0	4	1
【旧】食品の冷凍又は冷蔵業		7	0	0	0	5
【旧】魚介類加工業		14	0	0	13	9
【旧】喫茶店営業		16	0	0	0	4
【旧】みそ製造業		11	0	0	3	1
【旧】醤油製造業		1	0	0	0	1
【旧】ソース類製造業		3	0	0	2	2
【旧】あん類製造業		2	0	0	0	0
【旧】乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	1
【旧】漬物製造業		32	0	0	6	9
【旧】魚肉ねり製品製造業		1	0	0	2	0
【旧】かん詰またはびん詰製造業		7	0	0	2	1
【旧】そうざい半製品製造業		3	0	0	2	3
計		3,248	1,019	0	1,359	901

令和6年3月31日現在

表17 県条例による営業許可状況 (単位：件)

業種	区分 施設数 (年度末)	営業許可件数		廃業件数
		新規	更新	
行 商	0	0	0	0
販 売 業	0	0	0	0
製 造 業	49	0	0	20
計	49	0	0	20

表18 集団給食施設監視指導状況 (単位：件)

施設名	区分	施設数 (年度末)	監視指導 件数	備考
学 校	学 校	6	6	
病 院 ・ 診 療 所	病 院 ・ 診 療 所	7	5	
事 業 所	事 業 所	4	3	
そ の 他	そ の 他	135	25	
計	計	152	39	

表19 食品収去検査状況 (単位：件)

食品等の分類	検査件数	適	不適	備考
魚介類及びその加工品	5	5		
肉類及びその加工品	29	29		
乳製品及び乳類加工品	0	0		
野菜及びその加工品	27	28		
冷 凍 食 品	8	8		
そ の 他 の 食 品	33	33		
計	102	103		
(その他の試験検査) 器具類ふきとり検査	250	-	-	

表20-1 衛生教育

実施内容	実施回数	受講者数	備考
食品衛生講習会	23	543	

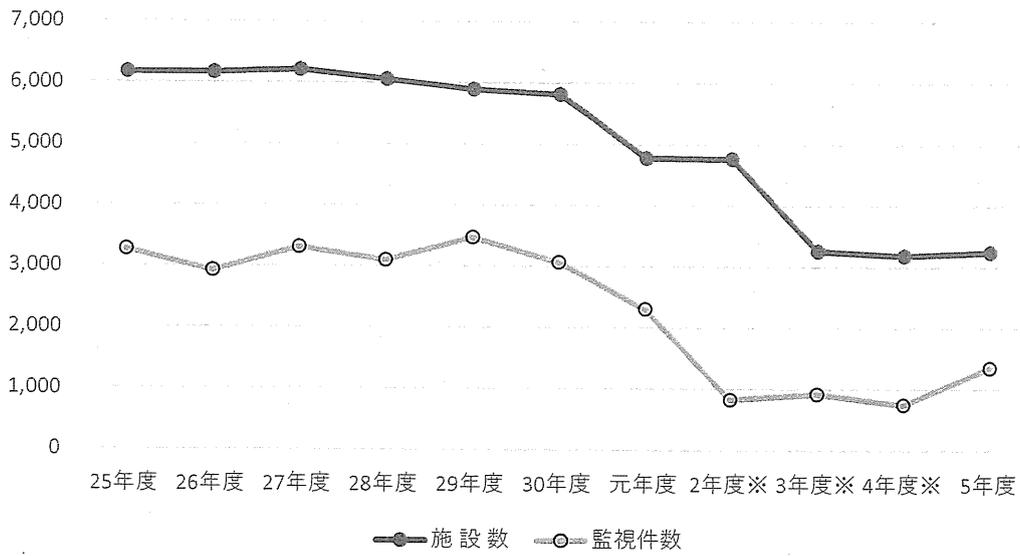
表20-2 食中毒予防対策

実施内容	実施回数	備考
広 報 活 動	1	食品衛生フェアへの参加
指導員による巡回指導	2	新治地区の巡回等

表21 食品衛生相談 (単位：件)

内 容	件 数
不 良 食 品	64
施設の衛生	13
そ の 他	591
計	668

図1 食品衛生法営業関係施設数及び監視件数の年次推移



年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度※	3年度※	4年度※	5年度
施設数	6,177	6,175	6,217	6,061	5,903	5,824	4,781	4,769	3,263	3,191	3,248
監視件数	3,277	2,936	3,317	3,105	3,478	3,077	2,312	833	930	752	1,359

※新型コロナウイルスの影響により監視件数大幅減

5 調理師及び製菓衛生師関係

調理師免許及び製菓衛生師免許申請事務を行うとともに、製菓衛生師試験の願書受付を実施した。

表22 調理師・製菓衛生師免許申請件数及び願書受付状況 (単位：件)

免許の種類	免許申請	再交付申請	書換交付申請	願書受付件数
調理師	35	12	4	—
製菓衛生師	3	0	0	6

第3 監視指導課事業の概要

監視指導課は、営業施設の増加、大型化、製造加工技術の高度化、流通過程の複雑化等、営業者を取り巻く環境の変化を受け、高度な科学的監視指導を行うことにより公衆衛生を確保し、県民が健康で安心して暮らせる生活環境を維持向上させることを目的として設置された。

土浦保健所監視指導課は、管内3市において、食品衛生、環境衛生及び薬事の各関係法令に基づく施設に対し、監視指導等を実施している。

1 食品衛生監視

食品の流通機構の複雑化・広域化及び食品製造加工技術の高度化等により、近年、多種多様な食品が流通するようになった。これらの食品等の安全を確保するため、食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を実施するとともに、食品の試験検査のための収去を行い、違反・不良食品の排除に努めた。また、他県等からの違反食品・苦情食品等調査依頼に基づき、製造施設等に対する立入検査等を実施し、原因の究明と指導を行った。（表1～表3）

管内に所在する土浦地方卸売市場は、生鮮食品及び各種加工食品を取り扱い、茨城県南部の食品流通拠点となっている。これらの食品の安全確保を図るため、市場内の営業施設に対し、温度管理や食中毒予防の指導、不適正表示食品の監視指導等を行い、不良食品の排除に努めた。（表4、表5）

食の安全に関するリスクコミュニケーションの一環として、県民に正確な情報を提供するとともに、関係者相互の情報・意見交換を行うことにより、県民の食に対する不安の軽減を図り、併せて行政に対する意見を聴取し施策に反映させることを目的として、食の安全に関する意見交換会を行った。（表6）

表1-1 食品衛生法に基づく施設の監視状況（令和5年度）

（許可を要する営業施設）

業種		対象施設数（件）	監視件数（件）
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	523	233
	仕出し屋・弁当屋	112	136
	旅館	60	75
	給食	141	58
	簡易な飲食店	200	3
	削氷	0	-
	その他	1,425	497
	小計	2,461	1,002
調理の機能を有する自動販売機		14	0
食肉販売業		82	71
魚介類販売業		85	96
魚介類競り売り営業		1	7
集乳業		0	-
乳処理業		3	4
特別牛乳搾取処理業		0	-
食肉処理業		35	37
食品の放射線照射業		0	-
菓子製造業		239	119
アイスクリーム類製造業		20	13
乳製品製造業		6	7
清涼飲料水製造業		8	9
食肉製品製造業		12	19
水産製品製造業		16	2
氷雪製造業		0	-
液卵製造業		0	-
食用油脂製造業		5	3
みそ又はしょうゆ製造業		3	1
酒類製造業		6	6
豆腐製造業		5	4
納豆製造業		3	6
麺類製造業		19	15
そうざい製造業		92	87
複合型そうざい製造業		2	2
冷凍食品製造業		4	4
複合型冷凍食品製造業		0	-
漬物製造業		18	4
密封包装食品製造業		11	5
食品の小分け業		5	4
添加物製造業		3	4
計		3,158	1,531

※施設数は令和6年3月31日現在。

表1-2 食品衛生法に基づく施設の監視状況（令和5年度）

（許可を要しない営業施設）

業種（施設）		対象施設数（件）	監視件数（件）	
魚介類販売業（包装のみ）		53	14	
食肉販売業（包装のみ）		77	18	
乳類販売業		207	45	
氷雪販売業		4	7	
コップ式自動販売機		399	6	
弁当販売業		94	34	
野菜果物販売業		24	36	
米穀類販売業		15	3	
通信販売・訪問販売による販売業		22	5	
コンビニエンスストア		135	59	
百貨店、総合スーパー		74	32	
自動販売機による販売業（コップ式除く）		166	13	
その他の食料・飲料販売業		291	140	
添加物製造・加工業		1	0	
いわゆる健康食品の製造・加工業		1	0	
コーヒー製造・加工業		7	1	
農産保存食料品・加工業		9	1	
調味料製造・加工業		26	8	
糖類製造・加工業		0	-	
精穀・製粉業		6	0	
製茶業		4	0	
海藻製造・加工業		0	-	
卵選別包装業		2	1	
その他の食料品製造・加工業		510	73	
行商		9	0	
集団給食施設	学	6	6	
	病院・診療所	7	5	
	事業所	4	3	
	その他	老保	2	0
		老福	25	6
		児童	74	14
		社福	14	4
		寄宿	0	-
その他	20	1		
器具、容器包装の製造・加工業		9	0	
非営業の露店、仮設店舗等		0	-	
その他の		29	8	
計		2,326	543	

※施設数は令和6年3月31日現在。

表1-3 旧茨城県食品衛生条例等に基づく施設の監視状況（令和5年度）

業 種		対象施設数	監視件数
旧法	魚肉ねり製品製造業	1	2
	食品の冷凍又は冷蔵業	7	0
	かん詰又はびん詰食品製造業	7	2
	あん類製造業	2	0
	乳酸菌飲料製造業	0	-
	みそ製造業	11	3
	醤油製造業	1	0
	ソース類製造業	3	2
	小計	32	9
旧条例	漬物製造業	32	6
	魚介類加工業	14	13
	そうざい半製品等製造業	3	2
	小計	49	21
計		81	30

※施設数は令和5年4月1日現在。

表2 違反食品等処理（令和5年度）

件数（件）	19
-------	----

表3 食品の収去検査（令和5年度）

検査の種類	対象食品	検体数	適合検体数	不適合検体数	
食肉の試験検査	食肉	12	12	0	
食品の放射性物質検査	一般食品	3	3	0	
県内産農産物の残留農薬試験	県内産農産物	6	6	0	
県外産農産物の残留農薬試験	県外産農産物	2	2	0	
監視指導等に 伴う検査	夏期食品一斉取締り	弁当・そうざい等	10	10	0
	年末食品一斉取締り	洋生菓子	10	10	0
食品中の動物用医薬品検査	食肉、はちみつ、鶏卵	10	10	0	
遺伝子組換え食品の試験検査	大豆加工品の原料大豆	1	1	0	
農産物漬物の 試験検査	細菌検査	農産物漬物	3	3	0
	食品添加物	農産物漬物	2	2	0
輸入食品の 試験検査	残留農薬	柑橘類	3	3	0
	食品添加物	乾燥果実、ワイン、農産物漬物原材料、菓子	13	13	0
	食品中の動物用医薬品	食肉、はちみつ、えび	9	9	0
	細菌検査	食肉製品、清涼飲料水、冷凍食品	12	12	0
輸入野菜の残留農薬試験検査	輸入野菜	5	5	0	
食品中のアレルギー検査	乳、卵、小麦、そば、甲殻類の原材料表示がない加工食品	5	5	0	
計		106	106	0	

※試験検査は、県西食肉衛生検査所、衛生研究所及び一般社団法人茨城県薬剤師会検査センターに依頼して実施した。

表4 土浦地方卸売市場監視指導状況

	出勤日数	監視件数（件）		
		法許可施設	旧条例許可施設	届出施設
早朝及び通常監視	6	78	5	129

表5 土浦地方卸売市場食品衛生講習会

開催日時	開催場所	対象者	参加者数
令和6年3月5日	土浦地方卸売市場	市場入場業者	13名
内容：HACCPについて			

表6 食の安全・安心に関する意見交換会

開催日時	開催場所	対象者	参加者数
令和5年11月25日	土浦市亀城プラザ	消費者等	48名
テーマ：親子で食の安全・安心リスクコミュニケーション ～有毒植物～			

2 環境衛生監視

環境衛生営業施設は、近年、施設の大型化、営業形態の多様化が進んでいる。これらの施設の衛生を確保し、自主管理の取組みを強化するため監視指導を実施した。特に循環式浴槽を有する旅館、公衆浴場においては、レジオネラ属菌増殖のリスクが高いため、立入り時に自主検査結果の確認、浴槽水の残留塩素濃度及びATP測定等を積極的に実施し、衛生指導を強化した。（表7、表8）

表7 環境衛生関係施設監視状況 (単位：件)

業 態	施設数	年間目標件数	監視件数
旅 館 業	94	74	109
興 行 場	12	6	1
公 衆 浴 場	70	70	62
ク リ ー ニ ン グ 所	52	27	1
特 定 建 築 物	93	24	2
遊 泳 用 プ ー ル	18	18	4
計	339	219	179

※施設数及び年間目標件数は、令和5年4月1日現在の数。

表8 環境衛生関係試験検査状況 (単位：件)

業 態	項 目	現場検査	収去検査
旅 館 業	残 留 塩 素 濃 度 測 定	47	
	A T P 測 定	11	
	レ ジ オ ネ ラ 属 菌 検 査		2
公 衆 浴 場	残 留 塩 素 濃 度 測 定	77	
	A T P 測 定	38	
	レ ジ オ ネ ラ 属 菌 検 査		21
遊 泳 用 プ ー ル	残 留 塩 素 濃 度 測 定	5	
	A T P 測 定	2	
特 定 建 築 物	残 留 塩 素 濃 度 測 定	0	
計		180	23

※収去検体の試験検査は、衛生研究所に依頼して実施した。

3 薬事監視

医薬品の適正販売や販売体制の確保を図るため薬局及び医薬品販売業者等に対し、監視指導を実施した。毒物劇物販売業者等に対しては、毒物劇物の適正な保管管理の徹底や譲渡手続の遵守等について監視指導を実施した。また、県内流通する薬品の品質等確保及びインターネットで販売される無承認無許可医薬品の流通防止のため、試験検査を実施した。（表9～表11）

表9 薬事関係施設等監視状況

業態	施設数	監視件数
薬 局	118	86
薬 局 医 薬 品 製 造 業	4	2
薬 局 医 薬 品 製 造 販 売 業	4	2
店 舗 販 売 業	61	12
卸 売 販 売 業	22	6
特 例 販 売 業	0	-
高度管理医療機器等販売業	148	73
高度管理医療機器等貸与業	68	73
小 計	425	254
毒 物 劇 物 製 造 業	5	1
毒 物 劇 物 輸 入 業	6	5
毒 物 劇 物 販 売 業	126	23
特 定 毒 物 研 究 者	2	0
毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者	1	0
小 計	140	29
合 計	565	283

※施設数は令和5年4月1日現在の数。

表10 指導事例の主な内容

医薬品医療機器等法関係		毒物及び劇物取締法関係	
違反内容	件数	違反内容	件数
無許可販売	2	無登録製造・販売	0
無承認無許可医薬品の販売	0	登録品目外毒物劇物の製造・輸入	0
不良医薬品の販売	0	構造設備の不備	0
資格者等配置の不備	0	毒物劇物取扱責任者の不在	0
掲示事項等の不備	1	不正表示毒物劇物の製造	0
情報提供等の体制不備	1	譲渡記録の不備	0
計	4	計	0

表11 医薬品等の試験検査（検査実施機関：衛生研究所）

	指定品目	検査項目	検体数	適合数	不適合数
県内流通 後発医薬品	フェキソフェナジン塩酸塩錠	定量試験	3	3	0
	サルボグレラート塩酸塩錠	溶出試験	1	1	0
	シロドシン口腔内崩壊錠	溶出試験	1	1	0
	計		5	5	0
健康食品	ダイエット目的	医薬品成分	2	2	0
	強壮作用目的		2	2	0
	計		2	2	0

第4 健康増進課事業の概要

1 健康づくり推進事業

地域住民の生涯を通じての健康づくりを推進するため、各種事業を通し継続的な普及啓発と健康づくりへの取組を促すための環境整備・支援に努めた。

(1) 第3次健康いばらき21プランの推進

ア たばこ対策

健康増進法の一部を改正する法律（以下、改正健康増進法とする）及び第3次健康いばらき21プランに基づき、研修会・立入等機会あるごとに改正健康増進法の周知と協力を依頼した。関係課の協力を得ながら、受動喫煙防止の周知と喫煙可能室設置施設の届出の周知及び登録を行い受動喫煙防止のため社会環境の整備を推進することができた。

さらに、受動喫煙防止対策について、土浦新治地区食品営業者及び土浦石岡理美容生活衛生協議会の衛生講習会を通じて改正内容の説明と資料配布を行い受動喫煙対策について広報活動に努めた。（表1～3）

イ ヘルスロード推進事業

県民が身近なところで歩いて、新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの整備の促進、周知を図り、県民の健康づくりの実践活動の支援を図った。

管内 16 コース 計 53.6 km （令和6年3月末現在）

ウ 糖尿病性腎症重症化予防事業

茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、効果的な事業実施を推進するため地域支援として管内3市を対象とする担当者会議及び専門医の講話等の機会を設け、取組状況の把握及び情報の共有を行った。（表4）

(2) 健康づくり支援体制の充実

地域における健康づくりを積極的に推進するため、市健康増進計画の策定支援や、健康づくり推進協議会への指導及び助言を行った。

(3) 栄養改善事業の推進

ア 栄養改善指導事業

健全な食生活の実践が図られるよう、個別指導を行った。（表5）

イ 特定給食施設等栄養管理指導事業

管内の給食施設に対し、個別巡回指導を行うとともに、集団指導としてYouTubeにおいて限定公開を行い、それらを通して栄養管理の充実と食中毒等の予防を図った。（表6）

ウ 栄養表示指導

健康増進法、食品表示法に基づき、食品製造、加工販売業者に対し相談・指導を行った。

エ 管理栄養士学生実習

茨城キリスト教大学、常磐大学、つくば国際大学計6名を実習生として受入れを行った。

オ 食生活改善地区組織育成強化推進事業

地域の健康づくりのリーダーとして適正な食生活の実践普及を行う食生活改善推進員の各市単位の組織に対して指導援助を行うとともに、土浦保健所管内食生活改善推進員協議会を通して、地域住民の食生活を中心とした健康づくりの普及を行った。(表7)

(4) いばらき食育ライフ推進事業

ア 食育支援ネットワーク事業

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、地域における食育推進のよりどころとなる市食育推進計画の推進や、生活習慣病予防のための適塩等の取り組みを推進するため、アンケート調査を活用して各市の食育推進状況及び食育推進に関する意見交換等を行い、情報共有を図った。(表8)

また、事業所給食施設と給食委託会社と連携し、減塩イベントを実施し、食堂利用者の減塩意識を強化した。

2 健康増進事業・がん対策事業

がんや生活習慣病予防知識の普及や各種検診の受診勧奨を推進するため、講習会の開催や健康増進法に基づき、各市が行う健康増進法事業の一部補助等に関して支援を行った。

(1) 市健康増進・がん対策事業

健康増進法及び国が定めた健康増進事業実施要領に基づき、市が行う健康増進事業の適正かつ円滑な推進を図るため、援助指導を行った。また、がん予防等に関する正しい知識の普及啓発を図るため、講習会を実施した。(表9)

(2) 土浦圏域地域・職域連携推進協議会開催事業

協議会を2度開催し、令和5年度より開始した土浦保健所独自の事業である「口腔ケアヘルスサポートモデル事業」について、地域保健及び職域保健に携わる各委員より専門的助言を得た。地域保健と職域保健の連携による情報の共有や事業の実施により、地域特有の健康課題への共通認識を図った。(表10)

3 歯科保健対策事業

県民の生涯にわたる歯と口腔の健康保持に向け、歯科保健に関する情報提供のほか、市への援助指導、ライフステージに応じた歯科疾患対策の推進に対する支援を行った。

(1) 口腔保健推進事業

出張障害者施設口腔ケア事業

歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持増進を図るため、通所サービス事業所へ赴き、施設通所者及び施設職員に対して講話及びブラッシング指導を行った。

(表11)

(2) 歯科衛生普及事業

市町村歯科保健推進事業

市町村歯科保健担当者連絡会をオンラインで開催した。また、つくば保健所と合同で開催することにより、情報交換と情報共有ができる環境づくりを整備し、各市が得る情報の幅を広げることで歯科保健事業の推進を支援した。(表 12)

4 母子保健対策事業

地域における母子の健康や児の健やかな成長を促すため、広域的専門的な母子保健サービスの提供に努めるとともに、市相互の連絡調整、情報の提供を行い、総合的な母子保健対策を推進した。

(1) 総合母子保健事業

思春期・妊娠期における支援体制の整備等、地域における母子保健の推進を図るため、事業を実施した。(表 13)

また、発達相談支援事業及び二次スクリーニング機能強化事業は令和4年度に終了した。

(2) 不妊治療費助成事業

不妊治療を実施することによる経済的な負担軽減のため、指定された医療機関で行った配偶者間の体外受精・顕微授精による治療に要した費用(医療保険が適用されない部分)の一部を助成した。令和4年度より不妊治療が保険診療対象となったことに伴い、令和5年6月末をもって終了した。(表 14)

(3) 新生児マス・スクリーニング事業

異常を早期発見し、早期治療することで障害の発現防止を図るため、先天性代謝異常等検査で要精密となった児の保護者に対し、必要に応じ指導・支援を行った。(表 15)

(4) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見・早期支援を行い、安心・安全な出産の確保と子どもの健やかな成長を促し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制を構築するための連携会議をWebにて開催した。ケース会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見送りとなっていたが、令和5年度に5年ぶりの開催をした。(表 16)

5 肝炎予防対策

肝炎対策基本法、国の「肝炎対策基本指針」及び県の「肝炎対策指針」の趣旨を踏まえ、肝炎ウイルス検査から治療まで切れ目のない仕組みを構築し、肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療を図った。

(1) B型・C型肝炎ウイルス検査

HIV検査日と併せて、無料・匿名にてB型・C型肝炎ウイルス検査を実施し適切な保健指導を行い、肝炎検査陽性者に対しては肝硬変や肝がんに移行しないためのフォローアップ事業を市町村と併せて実施し、早期発見及び早期治療の促進に努めた。(表 17)

(2) 肝炎医療費助成

肝炎ウイルス陽性者に対しては、その治療費が高額であるため、平成20年度から「肝炎総合対策推進事業」に基づき、治療費の助成事業が開始された。現在は、経口薬剤のインターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療が助成対象となっている。(表18、19)

(3) 肝がん・重度肝硬変の治療研究促進事業

平成30年度からB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進するための医療費助成事業が開始され、入院患者のみならず令和3年度からは分子標的治療など一部の外来治療にも対象が広がった。このため、申請者の増加が見込まれている。

令和5年度の申請	0件	相談	1件
----------	----	----	----

6 アスベスト対策

平成17年度、石綿の粉塵のばく露による健康被害が、労働者のみならず、その家族や周辺住民に及ぶことが明らかとなり社会問題化され、平成18年3月27日の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者の相談及び問い合わせ等に対応した。

令和5年度の申請	1件	相談	2件
----------	----	----	----

7 難病対策

難病患者及び家族は、治療が確立されていないばかりでなく長期療養生活を要するため身体的・精神的・経済的負担が大きなものがあり、医療費の軽減策など安心できる療養環境づくりを図るため、以下の事業を実施した。

また、平成25年度から難病の重症認定患者への災害支援指針が示され、本人の同意を得て「難病患者災害時要援護者名簿」を作成し市町村へ情報提供するなど、情報の共有を図った。

(1) 指定難病特定医療給付事業

難病については、原因が不明で治療法も確立しておらず治療が長期にわたり医療費も高額となるため、平成21年10月より一般特定疾患治療研究事業として、56疾患の医療費助成を行ってきたが、平成27年1月1日の「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行に伴い、法に基づいた医療費の助成を行っている。以後毎年、対象疾病が追加拡大され、令和6年4月からは341疾病に拡大されている。(表20、21)

(2) 相談事業

指定難病特定医療給付の申請者や平成23年度から開始された在宅重症難病患者一時入院事業(レスパイト事業)利用希望者等の相談を電話・面接・訪問により行い、在宅療養を支援した。(表22)

(3) 難病医療講演会事業

疾患の正しい理解とともに療養生活の支援に資するため、講演会を実施している。令和5年度は新型コロナ対策のため、YouTubeにて免疫・皮膚・混合組織疾患の対象者に専門医の講演を

配信した。(表23)

(4) 難病対策地域協議会

地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議するため、土浦保健所難病対策地域協議会では、患者団体・医療機関・相談支援機関・福祉・保健分野の関係機関を協議会委員とし、難病患者家族の現状と療養する上での課題や災害時の対応を検討した。(表24)

8 小児慢性特定疾病対策

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成

小児慢性特定疾病医療費支給認定申請者に対し、審査の上、小児慢性特定疾病医療受給者証を交付し、適正な医療費の給付を行った。

小児慢性特定疾病医療の対象疾病は、令和3年11月からは788疾病となっている。令和6年3月31日現在の受給者は148名であり、前年度からほぼ横ばいの状況にある。(表25)

(2) 小児慢性特定疾病児童自立支援事業(長期療養児療育相談指導事業)

疾病により長期にわたり療養を必要とする児童(長期療養児)の患者及び保護者を対象とした小児慢性特定疾病等患者・家族教室は、竜ヶ崎保健所・つくば保健所との共催により、各保健所の窓口において、竜ヶ崎保健所の作成した「小児救急のかかり方」のチラシの配布を行った。(表26)

ピア相談員を活用した面接相談会は新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきた令和4年度に再開し、令和6年1月に「慢性心疾患」を対象に行った。(表26)

茨城県難病団体連絡協議会等から通知があった講演会については、対象疾患群の申請者に対し案内を行った。

表1 たばこ対策戸別訪問件数

第一種施設	4件
第二種施設	122件

表2 喫煙可能店届出

新規届出件数	5件
延べ届出件数	104件

表3 たばこ対策の周知

実施日	対象	参加者数	内 容
令和5年6月21日	土浦新治地区食品 営業者	11人	土浦新治地区食品営業者講習会 講話「改正法・屋内禁煙・喫煙室について」 土浦保健所 健康増進課 担当
令和5年11月28日	土浦石岡理美容生活衛生協議会 生活衛生協議会員	107人	土浦石岡理美容生活衛生協議 講話「改正法における受動喫煙防止」 土浦保健所 健康増進課 担当

表4 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病性腎症重症化予防事業担当者会議

開催日	場所	参加者数	内 容
令和6年3月7日	土浦保健所 会議室1	14人	(1) 県内好事例の発表 講師 水戸市保健所地域保健課健康増進係 木村 万里保健師 (2) 「CKD病診連携に関する土浦市医師会の現状」 「人工透析の現状及び行政に期待すること」 講師 土浦ペリルクリニック 下畑 誉医師 (3) 情報交換

表5 栄養改善指導状況

区 分	栄 養 改 善			そ の 他 の 指 導		計
	生活 習慣病	その他 の疾病	健康増進	運 動	喫 煙 等	
個別指導延人員	0	0	1	0	0	1
集団指導延人員	0	0	316	0	0	316

表6 特定給食施設等栄養管理指導状況

種 別	特 定 給 食 施 設				そ の 他 の 給 食 施 設		計
	1回 100食以上 又は1日 250食以上		1回 300食以上 又は1日 750食以上		1回 50食以上 又は1日 100食以上		
	栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	
個別指導延施設数	24	0	4	4	17	3	52
集団指導延施設数	53	11	17	1	71	11	164

表7 食生活改善推進員養成及び活動状況

市 町 村 名	養成人員	食 生 活 改 善 推 進 員 活 動 状 況					
		推進員数	集 会		対 話 ・ 訪 問		自己学習 (回)
			回 数	人 数	回 数	人 数	
土 浦 市	7	116	569	2,324	1,100	5,781	3,641
石 岡 市	0	101	32	2,688	768	2,034	1,829
かすみがうら市	0	35	101	1,900	12,270	23,713	1,165
合 計	7	252	702	6,912	14,138	31,528	6,635

表8 食育支援ネットワーク事業状況

実 施 日	令和6年3月11日
参 加 者	管内各市の栄養改善業務担当者6人
内 容	食育推進及び健康増進・食育推進計画の進捗状況と課題、災害時の栄養食生活支援体制について、アンケート調査を実施後、情報共有を図った。

表9 がん対策講習会の開催

開催日	開催場所	参加者数	講演内容
令和5年5月12日(金)	土浦市保健センター	30名	対象者：土浦保健所管内食生活改善推進員 話：「定期的ながん検診を受けることの重要性について」 師：土浦保健所 健康増進課 歯科保健担当
令和5年5月17日(水)、 18日(木)、24日(水)、 25日(木)	茨城県立健康プラザ	211名	対象者：シルバーリハビリ体操指導士研修委員研修参加者 話：「定期的ながん検診を受けることの重要性について」 師：土浦保健所 健康増進課 歯科保健担当
令和5年11月28日(火)	土浦生涯学習センター	100名程度	対象者：土浦石岡理美容生活衛生協議会員 話：「定期的ながん検診を受けること重要性について」 師：土浦保健所 健康増進課 歯科保健担当
令和5年9月6日(水)、 10月5日(木)	土浦保健所内	7名	対象者：公衆栄養臨地実習生 話：「定期的ながん検診を受けることの重要性について」 師：土浦保健所 健康増進課 歯科保健担当

表10 土浦圏域 地域・職域連携推進協議会の開催
土浦圏域地域・職域連携推進協議会

開催日	開催場所	出席者数	内容
令和5年8月3日(木)	Web開催 (Webexによる)	18名	協議事項 (1) 令和4年度事業実績について (2) 令和5年度 土浦圏域地域・職域連携推進事業 「口腔ケアヘルスサポートモデル事業」について
令和6年2月27日(火)	Web開催 (Webexによる)	16名	協議事項 令和5年度 土浦圏域地域・職域連携推進事業 「口腔ケアヘルスサポートモデル事業」実施報告

表1 1 出張障害者施設口腔ケア事業実施状況

実施日	開催場所・対象	参加者数	実施内容
令和5年8月23日(水)	就労継続支援施設 (B型)事業所 BeeCorporation ホール	9名	(1) 講話「むし歯と歯周病について」 (2) ブラッシング指導 ・歯垢染色液による染め出し(全顎) ・口腔内観察(本人による) チャートに染め出し部位を記入 ・本人、施設職員による歯磨き
令和5年8月23日(水)	放課後クラブ ビ バップスタイル ホール	11名	(1) 講話「むし歯と歯周病について」 (2) ブラッシング指導 ・歯垢染色液による染め出し(上顎前歯部右1、左1) ・口腔内観察(本人による) チャートに染め出し部位を記入 ・本人による歯磨き

表1 2 市町村歯科保健推進事業実施状況

実施日	開催場所・出席者	出席者数	実施内容
令和5年12月22日(金)	Web開催 (Webexによる)	18名	(情報提供) 国及び県の歯科保健の現状 (意見交換) ・新規事業 ・フッ化物洗口の取り組みについて ・成人(働く世代)に対する歯科保健の取組について ・高齢者に対する歯科関連の取組について ・健康増進計画の策定状況について ・歯科保健事業を実施している中で感じている課題

表13 総合母子保健事業実施状況

実施日	出席者	内容
令和5年10月10日(木)	計13名 (管内市保健師7名、県保健師1名、児童相談所保健師1名、保健所医師1名・保健師2名)	母子保健及び児童福祉事業について情報共有・情報交換 ①健やか親子21(第2次)の評価指標について ②伴走型支援について・成育基本法について ③精神的に不安的な要支援妊産婦の支援について
令和5年10月10日(木)	計21名 (管内保健師、幼稚園・保育園職員等)	<レジリエンス・ワークショップ> 個人・家庭・職場(親支援)に生かす元気アップ術～ペアでワイワイ楽しくトレーニングしよう!～ 講師:石川県立看護大学 教授 戸部浩美先生(看護師、保健師)
令和5年11月30日(木) (WebeXによる)	計84名 (管内保健師、幼稚園・保育園職員、小中学校教諭)	「発達障害が疑われる児及び保護者支援」 講師:鈴木クリニック(土浦市) 副院長 鈴木悠介先生

表14 不妊治療費助成事業

(延件数)

市町村名	土浦市	石岡市	かすみがうら市	合計
助成延件数	1	1	1	3

令和5年6月30日で
受付終了

表15 新生児マス・スクリーニング事業

対 象 疾 患	要精密人数
アミノ酸代謝異常, 有機酸代謝異常, 脂肪酸代謝異常, 糖質代謝異常, 内分泌疾患	1名

表16 要支援妊産婦支援体制整備事業

実施日	出席者	内容
令和5年8月9日(木) (Webexによる)	計24名 (管内産科医療機関7名、管外産科医療機関3名、管内市保健師8名、児童相談所保健師1名、保健所医師1名・保健師2名・管理栄養士1名・歯科衛生士1名)	(1) 各機関における要支援妊産婦の感知・連携方法について (2) 産後二週間健診 (3) 産後ケア事業について (4) 精神科医療機関との連携について (5) オーバーステイ妊産婦、経済的困窮例の支援について
令和6年2月1日(木) (Webexによる)	計37名 (管内産科医療機関9名、管外産科医療機関2名、管内精神科い医療機関3名、管内市17名、児童相談所1名、保健所5名)	(1) 要支援妊産婦支援体制整備事業について (2) 講話「周産期メンタルヘルス」 講師：筑波大学医学医療系 精神医学 准教授 根本清貴先生

表17 土浦保健所における肝炎検査実施状況 (*再掲) (年度)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
B型肝炎検査	320	257	267	243	187	102	43	19	168
C型肝炎検査	316	255	257	198	201	95	43	19	163
*C型肝炎陽性	1	2	2	0	1	0	0	0	0
*B型肝炎陽性	0	1	1	0	0	0	0	0	1
*B型C型肝炎検査のみ	24	31	19	15	10	4	0	1	10

表18 肝炎医療費申請状況 (年度)

申請内容と結果	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
新規申請	271	218	114	115	97	47	42	34	31
承認	267	215	110	105	92	45	34	32	27
不承認・保留	4	3	4	10	5	2	8	2	4
更新申請	84	103	92	103	89	17	79	75	78
承認	84	102	92	100	88	17	79	75	78
不承認・保留	0	1	0	3	1	0	0	0	0

表19 肝炎医療費助成申請の治療内容別申請状況 (年度)

治療内容	R2	R3	R4	R5
インターフェロンフリー (マヴィレット, ハーボニー, エレ・グラ, ソス・リバ) 治療	36	38	27	21
インターフェロンフリー (エプクルーザ) 治療	2	0	1	3
アナログ製剤治療 (新規)	7	4	6	7
アナログ製剤治療 (継続)	17	79	75	78

表20 難病対策 指定難病医療給付状況<土浦保健所管内>
令和5年度市町村別指定難病医療給付受給者数(令和6年3月末現在)

番号	疾病名	令和5年度				土浦保健所管内 数 受給率10万別	
		土浦市	石岡市	かすみがうら市	合計		
1	球脊髄性筋萎縮症	2			2	2	0.8
2	筋萎縮性側索硬化症	11	5	2	18	18	7.1
3	脊髄性筋萎縮症			1	1	1	0.4
5	進行性核上性麻痺	11	5	7	23	23	9.1
6	パーキンソン病	135 (8)	76 (2)	36 (1)	247 (11)	247	97.8
7	大脳皮質基底核変性症	7	3	2	12	12	4.8
8	ハンチントン病	1			1	1	0.4
10	シャルコー・マリー・トゥース病	4	1		5	5	2
11	重症筋無力症	35	15	6	56	56	22.2
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	36 (21)	16 (3)	7 (3)	59 (27)	59	23.4
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	16 (4)	11 (1)	3	30 (5)	30	11.9
15	封入体筋炎	2	1		3	3	1.2
16	クロー・深瀬症候群		1		1	1	0.4
17	多系統萎縮症	7	7	3 (1)	17 (1)	17	6.7
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	22 (2)	13	4	39 (2)	39	15.4
19	ライソゾーム病	2	1		3	3	1.2
21	ミトコンドリア病	1 (1)		2	3 (1)	3	1.2
22	もやもや病	20 (2)	7	3 (1)	30 (3)	30	11.9
28	全身性アミロイドーシス	3	2	1	6	6	2.4
30	遠位型ミオパチー		1		1	1	0.4
34	神経線維腫症	3		2	5	5	2
35	天疱瘡	7 (2)	1 (1)		8 (3)	8	3.2
36	表皮水疱症	1			1	1	0.4
37	膿疱性乾癬(汎発型)	3 (3)			3 (3)	3	1.2
39	中毒性表皮壊死症	1			1	1	0.4
40	高安動脈炎	5	6 (3)	1 (1)	12 (4)	12	4.8
41	巨細胞性動脈炎	2 (1)		1	3 (1)	3	1.2
42	結節性多発動脈炎	3	1	4 (2)	8 (2)	8	3.2
43	顕微鏡的多発血管炎	12 (4)	4 (3)	4 (1)	20 (8)	20	7.9
44	多発血管炎性肉芽腫症	2 (2)	3 (1)		5 (3)	5	2
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	11 (3)	4 (2)	2 (2)	17 (7)	17	6.7
46	悪性関節リウマチ	6 (4)	3 (1)	2	11 (5)	11	4.4
47	バージャー病	1 (1)			1 (1)	1	0.4
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	1		3	3	1.2
49	全身性エリテマトーデス	68 (8)	33 (3)	16 (1)	117 (12)	117	46.3
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	29 (1)	20 (1)	6	55 (2)	55	21.8
51	全身性強皮症 (☆免疫)	28 (7)	12 (1)	5 (1)	45 (9)	45	17.8
52	混合性結合組織病 (☆皮膚・結合組織)	11	3	6	20	20	7.9
53	シェーグレン症候群	31 (2)	5	7 (1)	43 (3)	43	17
54	成人スチル病	4 (3)	2 (2)	2 (1)	8 (6)	8	3.2
55	再発性多発軟骨炎	1 (1)	1		2 (1)	2	0.8
56	ペーチェット病	12 (1)	13 (1)	7	32 (2)	32	12.7
57	特発性拡張型心筋症	14 (3)	6 (1)	7 (3)	27 (7)	27	10.7
58	肥大型心筋症	2 (1)			2 (1)	2	0.8
60	再生不良性貧血	5 (3)	5 (3)	3 (2)	13 (8)	13	5.1
61	自己免疫性溶血性貧血	2 (1)	1		3 (1)	3	1.2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		3 (2)		3 (2)	3	1.2
63	特発性血小板減少性紫斑病	12 (5)	8 (5)	5 (3)	25 (13)	25	9.9
64	血栓性血小板減少性紫斑病			1	1	1	0.4
65	原発性免疫不全症候群	5 (1)	1	3	9 (1)	9	3.6
66	IgA腎症	19 (2)	7 (1)	1	27 (3)	27	10.7
67	多発性嚢胞腎	15 (3)	5 (1)	7	27 (4)	27	10.7
68	黄色靭帯骨化症	10	7	1	18	18	7.1
69	後縦靭帯骨化症	36 (1)	7	9	52 (1)	52	20.6
70	広範骨柱管狭窄症	1		2	2	2	0.8
71	特発性大腿骨頭壊死症	14 (2)	6 (1)	2	22 (3)	22	8.7
72	下垂体性ADH分泌異常症	4	2	1	7	7	2.8
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	2	2		4	4	1.6
78	下垂体前葉機能低下症	25 (1)	12	1	38 (1)	38	15
81	先天性副腎皮質酵素欠損症		1		1	1	0.4
83	アジソン病			2	2	2	0.8
84	サルコイドーシス	13	13 (3)	5	31 (3)	31	12.3
85	特発性間質性肺炎	11 (5)	15 (8)	7 (3)	33 (16)	33	13.1
86	肺動脈性肺高血圧症	9	3	1	13	13	5.1
88	慢性血栓性肺高血圧症	7	5	1	13	13	5.1
89	リンパ脈管筋腫症	1			1	1	0.4
90	網膜色素変性症	24	18	3	45	45	17.8
91	バッド・キアリ症候群		2 (1)		2 (1)	2	0.8
92	特発性門脈圧亢進症		1		1	1	0.4
93	原発性胆汁性胆管炎	10	6 (1)	5 (1)	21 (2)	21	8.3
94	原発性硬化性胆管炎	4	1	1	6	6	2.4
95	自己免疫性肝炎	5	3 (1)	1 (1)	9 (2)	9	3.6
96	クローン病	46 (28)	21 (12)	15 (9)	82 (49)	82	32.5
97	潰瘍性大腸炎	202 (92)	83 (46)	37 (18)	322 (156)	322	127.5
98	好酸球性消化管疾患	1			1	1	0.4
104	コステロ症候群			1	1	1	0.4
107	全身型若年性特発性関節炎	1			1	1	0.4
113	筋ジストロフィー	9	2		11	11	4.4
117	脊髄空洞症	1	2 (1)		3 (1)	3	1.2
118	脊髄髄膜瘤	3			3	3	1.2
122	脳表へモジゲリン沈着症	1			1	1	0.4
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	1			1	1	0.4
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1			1	1	0.4
127	前頭側頭葉変性症	3		1	4	4	1.6
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	1 (1)			1 (1)	1	0.4
131	アレキサンダー病			1	1	1	0.4
132	先天性核上性球麻痺	1			1	1	0.4
137	限局性皮質異形成			1	1	1	0.4
138	神経細胞移動異常症		1		1	1	0.4
143	ミオクローニ脱力発作を伴うてんかん	1			1	1	0.4
144	レノックス・ガストー症候群	1			1	1	0.4
145	ウエスト症候群	1		1	2	2	0.8
156	レット症候群	1			1	1	0.4
158	結節性硬化症		1		1	1	0.4

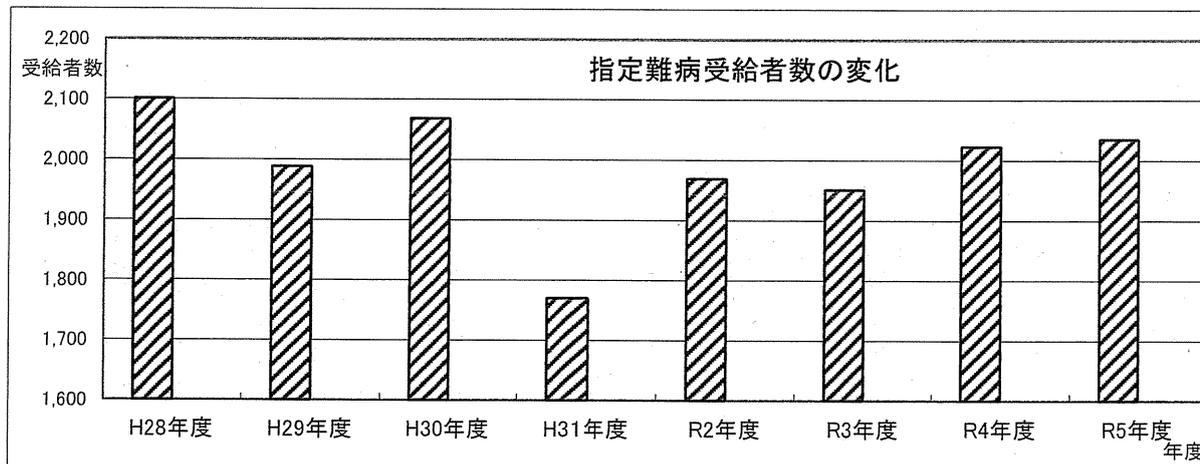
番号	疾病名	令和5年度				土浦保健所管内	
		土浦市	石岡市	かすみがうら市	合計	数	受給率10万別
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4 (3)	3 (3)	5 (3)	12 (9)	12	4.8
166	弾性線維性仮性黄色腫	1			1	1	0.4
171	ウィルソン病	1			1	1	0.4
179	ウィリアムズ症候群		1		1	1	0.4
182	アペール症候群	1			1	1	0.4
203	22q11.2欠失症候群			1	1	1	0.4
209	完全大血管転位症			1	1	1	0.4
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症			1	1	1	0.4
215	ファロー四徴症	5		1	6	6	2.4
216	両大血管右室起始症	2		1	3	3	1.2
219	ギャロウェイ・モフト症候群	1			1	1	0.4
220	急速進行性糸球体腎炎	7	1	2	10	10	4
222	一次性ネフローゼ症候群	14 (4)	4	3	21 (4)	21	8.3
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1			1	1	0.4
224	紫斑病性腎炎	2			2	2	0.8
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1 (1)	1		2 (1)	2	0.8
227	オスラー病	1			1	1	0.4
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症			1	1	1	0.4
240	フェニルケトン尿症	1			1	1	0.4
250	グルタル酸血症2型	1			1	1	0.4
256	筋型糖原病	1			1	1	0.4
266	家族性地中海熱	1			1	1	0.4
271	強直性脊椎炎	4	3	1	8	8	3.2
281	クリッペル・トレノネー・ウエーバー症候群	1 (1)			1 (1)	1	0.4
283	後天性赤芽球癆	2	1		3	3	1.2
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症 (☆血液)	1			1	1	0.4
289	クローンカイト・カナダ症候群			1	1	1	0.4
296	胆道閉鎖症	3 (1)	1		4 (1)	4	1.6
300	IgG4関連疾患	5	2 (1)	2	9 (1)	9	3.6
301	黄斑ジストロフィー		1		1	1	0.4
306	好酸球性副鼻腔炎 (☆免疫)	25	25	5	55	55	21.8
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)		1 (1)		1 (1)	1	0.4
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1 (1)	2 (1)		3 (2)	3	1.2

表21 指定難病特定医療給付状況

土浦保健所管内指定難病医療給付状況<経年変化>

なお、令和元年11月から保健所の再編により管轄市町村が5市町村から3市になった。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
指定難病受給者数	2,101	1,988	2,068	1,770	1,969	1,951	2,023	2,035



- *平成27年1月1日から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づいた医療費助成制度となり、対象疾病も56疾病から110疾病に拡大し、「一般特定疾患」から「指定難病」となった。
- *一般特定疾患から指定難病の疾病にならなかったのは、スモン、難治性肝炎のうちの劇症肝炎、重症急性膵炎である。この3疾患は既受給者については一般特定疾患研究事業として対応する。
- *平成26年12月末までに難病の医療受給者証（以下、受給者証）の交付を受け、平成27年1月以降も継続して受給者証を所持する方に対して適用されていた経過措置が平成29年12月31日で終了した。

表22 相談事業

電話相談		窓口相談		訪問相談	
実 12人	延 25人	実 72人	延 72人	実 3人	延 6人

表23 難病医療講演会事業

実施日	実施場所	対象疾患・参加人数	内容
令和5年11月～ 令和6年3月	オンデマンド配信 (YouTube)	免疫・皮膚・混合組 織疾患 視聴回数：132回	「皮膚筋炎・多発性筋炎の理解と 日常生活の留意点」 講師 土浦協同病院 リウマチ・膠原病内科部長 梅 田直人先生

表24 難病対策地域協議会

実施日	実施場所	参加人数	内容
令和6年2月2日(金)	ハイブリット開催 (対面、WEB)	計23人	・災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成結果 報告 ・災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成進捗 状況 ・災害における在宅人工呼吸器装着難病患者に対す る支援について

表25 小児慢性特定疾病受給者証所持者数

疾患名	市町村名		土浦市		石岡市		かずみがうら市		計		合計
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			
悪性新生物	1	10	1	6			2	16	18		
慢性腎疾患		6	1	1		2	1	9	10		
慢性呼吸器疾患	1	1		1			1	2	3		
慢性心疾患	5	14	1	7		8	6	29	35		
内分泌疾患		13		3		4	0	20	20		
膠原病		4		2			0	6	6		
糖尿病		4		1		3	0	8	8		
先天性代謝異常							0	0	0		
血液疾患	2			2			2	2	4		
免疫疾患				1			0	1	1		
神経・筋疾患	2	6	1	3		3	3	12	15		
慢性消化器疾患	2	9		7	1	2	3	18	21		
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	1	1	1		1	2	3	5		
皮膚疾患							0	0	0		
骨系統疾患		1					0	1	1		
脈管系疾患		1					0	1	1		
合計	14	70	5	35	1	23	20	128	148		

※新規：令和5年度の新規申請者 継続：前年度から継続して受給している者
令和6年3月31日現在所持者

表26 長期療養児療育相談指導事業

実施日	実施場所	内容	参加人数
令和6年2月26日～3月29日 (つくば保健所・竜ヶ崎保健所と共催)	各保健所	「小児救急のかかり方」チラシの配布 チラシ作成：竜ヶ崎保健所	-
令和6年1月26日(金) 11:20～14:20	土浦保健所 (相談室1・2)	○ピア相談会 「慢性心疾患」を対象とした受給患者とその保護者とピア相談員による個別相談会	2名

第5 保健指導課事業の概要

1 感染症対策

(1) 防疫事業

- ①「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(以下、感染症法とする)に基づき、平常時には感染症予防対策として、感染症の発生動向調査や社会福祉施設等の巡回指導を行い、感染症予防の啓発普及を実施した。感染症発生動向調査(サーベイランス)では、感染症の流行状況を把握し、管内市や医療機関等に感染症流行情報を還元し、感染症の早期対応に努めた。
- ②感染症発生届や集団発生の連絡があった場合は、感染症法に基づき疫学調査や接触者健康診断等を実施し、迅速な対応と情報提供により感染症のまん延防止を図った。また、新たな感染症の出現や既知の感染症の再興に関して医療機関へ情報提供し、さらに住民からの相談に適宜応じた。

(2) エイズ・性感染症、肝炎ウイルス予防対策

エイズ・性感染症に関する相談を実施し、正しい知識の普及を図るとともに、HIV抗体検査と併せてクラミジア、梅毒検査を無料・匿名で実施し、感染の早期発見・早期治療に努めた。またHIV専用電話相談により、感染の心配や不安に応じ、エイズ・性感染症予防に対応した。若い世代に対して、エイズについての正しい知識の普及を推進するため、予防啓発活動に努めた。

肝炎ウイルス検査についても無料・匿名で実施しており、肝炎の早期発見のため受検勧奨を市広報等で周知し多くの方に検査できるよう対応した。

(3) 予防接種事業

市町村が実施する予防接種に関する指導を行い、随時、住民からの相談に応じ、ワクチン接種に関する不安の軽減に努めた。また、予防接種に伴う副反応を把握するため予防接種医の協力を得て、予防接種後健康状況調査を実施した。

2 結核予防対策

- ①結核は、感染症法における二類感染症である。結核予防対策については、適正な医療の支援と結核のまん延防止に努め、新規登録患者の発生時の早期訪問指導、家族・接触者の健康診断を実施した。
- ②結核登録患者については、高齢者の結核発症が多い傾向にあることから、定期健康診断等による早期発見を促すとともに、結核登録者情報システムを活用し、結核患者発生状況の動向調査、登録患者の適正管理及び茨城県DOTS(直接服薬確認療法)事業実施要項に基づき、結核患者の確実な服薬を促し、治療の中断・再発防止を図り、治療完遂に努めた。
- ③結核医療については、感染症診査協議会結核部会を開催し、患者に対する就業制限、入院勧告及び入院期間の延長、医療費公費負担申請に関する適否について診査し、人権尊重と適正な医療の確保に努めた。

3 原子爆弾被爆者対策

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(以下、被爆者援護法とする)に基づき、相談事業や各種手当の申請処理及び医療機関に委託しての健康診断を実施している。健康診断

については、定期健康診断(年2回)とがん検診を実施した。

4 精神保健福祉対策

(1) 精神科救急医療体制

警察官通報(「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(以下、「精神保健福祉法」とする。)第23条通報)の精神科救急医療体制については、県では平成19年度から平日夜間及び休日にも対応している。精神保健福祉法22条申請・23条・24条・26条通報の受理から事前調査を実施し、措置入院に係る診察の結果、精神症状による自傷他害行為のある者への措置入院等の医療支援を実施した。当保健所では、警察との連携により通報以外にも情報を共有し、精神科治療に繋ぐことを目指した。

(2) 精神保健の医療対策

入院患者の処遇について、退院後の治療の継続と再燃防止を目的に、市町村・支援機関とともに、退院前カンファレンスを開催し個別支援を行った。

また茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアルに基づき、措置入院患者等が退院後地域で安心して生活できるよう、支援対象者になる方には計画を策定し支援を行った。

精神科病院に対しては、適正な医療及び処遇対応を指導するため、実地審査を行った。

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地域処遇については、保護観察所が開催するケア会議等に出席し、個別支援の処遇を検討した。

(3) 精神保健福祉相談事業

精神保健福祉法に基づき、疾病の再燃防止と社会復帰の促進を図るため、精神科医による相談、精神保健福祉担当による相談を実施した。

(4) 地域移行・地域定着支援事業

平成29年度に国が示した「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」を進めるため地域移行支援連絡協議会を開催し、会議や研修会を開催した。

平成26年4月の精神保健福祉法の一部改正に伴い、退院支援と地域定着を進めるため多職種連携による地域支援の体制づくり及び管内精神科病院退院支援の取組みをすすめた。

(5) ひきこもり対策

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談を受ける専門医・精神保健福祉士による「ひきこもり専門相談」を実施し対応についての助言・指導を行い、関係機関・NPO団体等との連携による家族支援を行った。ひきこもり・不登校の親の会「スマイルアップ元気会」(平成23年6月発足)と共催で実施している家族教室は、ひきこもり経験のある若者たちと家族が相互交流できる場へと進化し、ひきこもりからの回復を考える自助グループとして活動の場を提供している。

(6) 自殺対策

自殺対策事業については、自殺防止普及啓発期間中、保健所HPや保健所窓口に関連情報や相談窓口について案内・掲示する等、自殺防止のための啓発活動を実施した。

1 感染症対策事業

(1) 防疫事業

①感染症の届出状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、一～四類感染症及び五類の麻しん・風しん、新型インフルエンザ等感染症については、診断した医師から氏名・年齢・性別等について直ちに届出があり、それに基づき、保健所では疫学調査や接触者調査を行い感染のまん延防止に努めている。また、上記以外の五類感染症については、診断した医師が7日以内に届け出ることとなっている。

感染症発生届出状況及び疫学調査実績（令和5年）

感染症類型	疾患名	届出件数	疫学調査	健康診断者 件数	備考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	8件	8件	15件	
	細菌性赤痢	—	—	—	
四類感染症	E型肝炎	—	—	—	
	レジオネラ症	20件	16件	—	
	つつが虫病	—	—	—	
	日本紅斑熱	—	—	—	
	マラリア	—	—	—	
五類感染症	破傷風	—	—	—	
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2件	—	—	
	急性脳炎	7件	—	—	
	後天性免疫不全症候群	3件	—	—	
	アメーバ赤痢	2件	—	—	
	侵襲性肺炎球菌感染症	—	—	—	
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	
	劇症型溶血性レンサ球菌	6件	—	—	
	梅毒	103件	—	—	
	水痘（入院）	4件	—	—	
	百日咳	—	—	—	
	風しん	—	—	—	
	麻しん	—	—	—	
	新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	132件	132件	—

食品に関わる場合は衛生課の協力を得て発症状況調査を実施した。三類感染症では施設で生活している者には施設内への接触者健康診断も実施した。

集団発生状況（令和5年度）

疾患名	施設別	施設数	備考
インフルエンザ	保育所・幼稚園	23施設	
	社会福祉施設等	14施設	
	医療機関	0施設	
感染性胃腸炎	保育所・幼稚園	7施設	
	社会福祉施設等	4施設	
	医療機関	0施設	
新型コロナウイルス	保育所・幼稚園	2施設	
	社会福祉施設等	84施設	
	医療機関	20施設	
その他	保育所・幼稚園	16施設	
	社会福祉施設等	20施設	
	医療機関	1施設	

集団発生については、同一の感染症・食中毒が疑われる者が10名以上発症した場合、保健所に報告することとなっている。保健所では、10名になる前から相談・報告を受け、集団発生とならないよう指導し感染拡大の防止策を講じている。

ノロウイルスによる胃腸炎症状の集団発生については、季節を問わず発生が見られるため、感染性胃腸炎の集団感染予防策が必要となっている。

どの施設でも新型コロナウイルスや感染性胃腸炎等の集団感染が多数発生しており、平常時からの感染対策が必要。

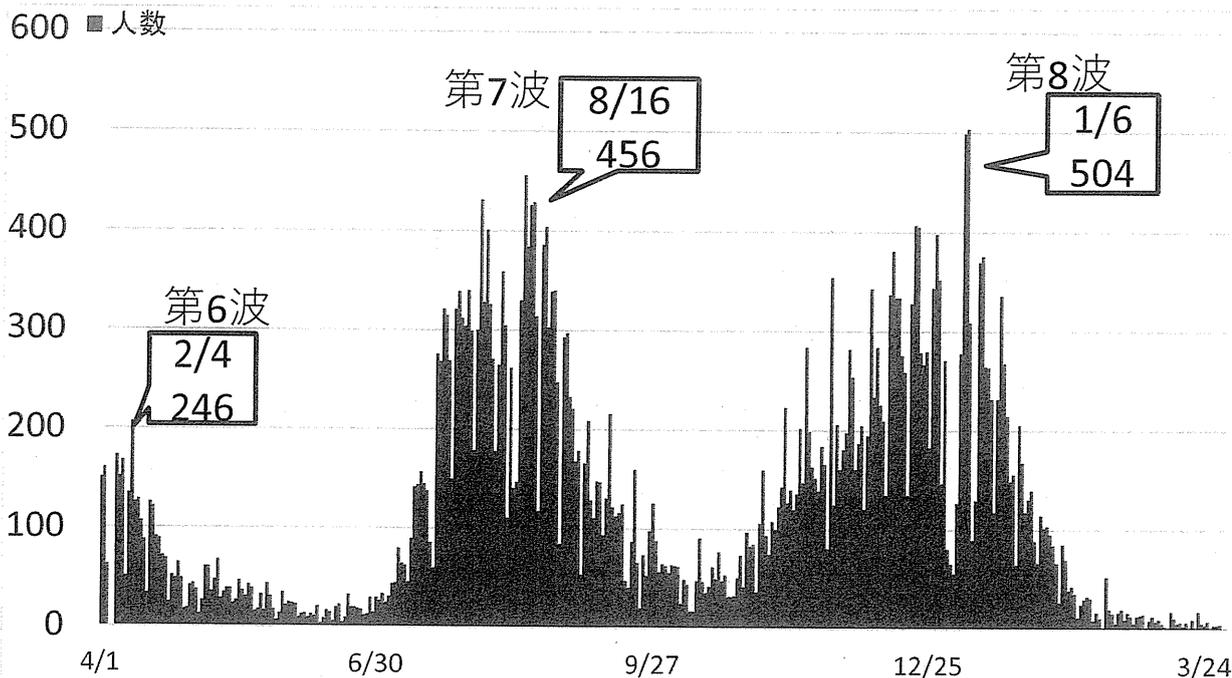
新型コロナウイルス感染症対応について

土浦保健所管内の感染者数の推移（2022年4月1日～2023年3月31日）

届出があった患者に対して、積極的疫学調査を行い必要時受診・入院調整、健康観察、宿泊療養施設への入所調整を行った。

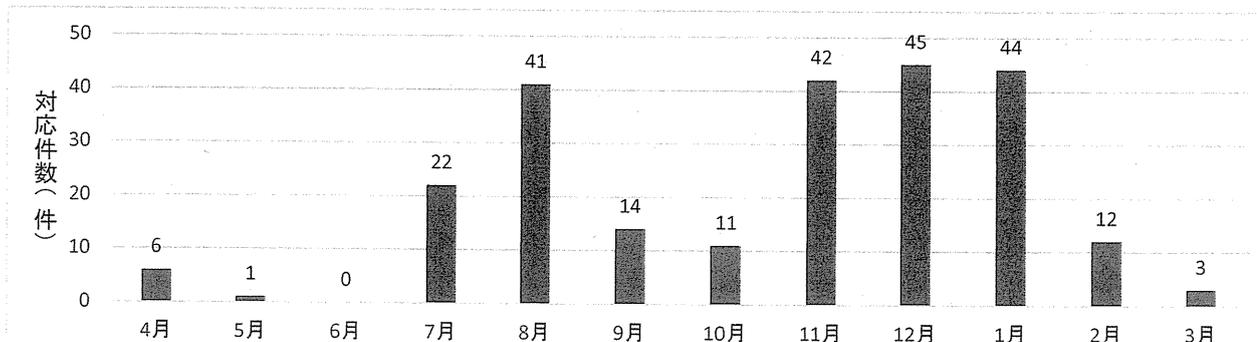
令和4年9月2日より発生届の限定化（高齢者、入院を要する患者、酸素投与、ハイリスクかつ治療薬の使用、妊婦）が図られた。

第8波のピーク時には、管内の感染者数が1日あたり504人まで増加したこともあったが、その後は減少し、3月以降は1日当たり数人のレベルになった。



土浦保健所に対応したハイリスク施設数

医療機関や高齢者施設等のハイリスク施設における陽性者の発生に伴い、感染管理認定看護師と同行し現地指導を行った。



感染症届出状況について

感染症発生届出状況(平成31～令和5年)

感染症類型	感染症名	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一類感染症		—	—	—	—	—
二類感染症(結核は除く)		—	—	—	—	—
三類感染症	コレラ	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌(0-157等)	6件	9件	13件	18件	8件
	腸チフス	—	—	—	—	—
	パラチフス	—	—	—	—	—
四類感染症	E型肝炎	1件	—	—	2件	—
	A型肝炎	1件	—	—	—	—
	オウム病	—	—	—	—	—
	マラリア	—	—	1件	—	—
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)	—	—	—	—	—
	レジオネラ症	18件	7件	12件	10件	20件
	つつが虫	2件	1件	3件	2件	—
	デング熱	—	—	—	—	—
	日本紅斑熱	—	—	2件	—	—
	ブルセラ症	—	—	—	—	—
五類感染症	水痘(入院)	—	—	1件	—	4件
	アメーバ赤痢	—	2件	—	—	2件
	ウイルス性肝炎	—	—	—	—	—
	急性脳炎	5件	—	—	4件	7件
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	1件	—	1件	—
	劇症型溶血性レンサ球菌	4件	1件	2件	—	6件
	後天性免疫不全症候群	3件	5件	5件	1件	3件
	ジアルジア症	—	—	—	—	—
	梅毒	22件	8件	14件	56件	103件
	破傷風	1件	1件	1件	1件	—
	風しん	1件	—	—	—	—
	麻しん	2件	—	—	—	—
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	—	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	5件	1件	2件	2件	—
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	5件	3件	4件	3件	2件
	播種性クリプトコックス症	—	—	—	—	—
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	—	714件	13,062件	32,907件	132件

感染症発生届について、令和4年から5類感染症の梅毒の届出の増加が続いている。腸管出血性大腸菌感染症は横ばいで、発生の原因が特定できず、手指消毒や食品衛生管理を含めた衛生管理全般への指導を実施した。

また、令和4年は令和3年に続き、新型コロナウイルス感染症の流行があり、医療機関等に接触者への検査の依頼について協力を得ながら対応し、住民や管内関係施設からの相談への対応や予防法に関する情報提供を行った。施設内でのクラスターが多数発生し、施設入所者・職員の集団検査、施設指導を実施した。

施設における感染症の集団発生状況(平成28年度～令和5年度)

感染症	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
インフルエンザ、感染性胃腸炎等	26施設	7施設	8施設	20施設	48施設

感染症の集団発生については、2年ぶりにインフルエンザの集団発生がみられた。感染性胃腸炎の集団発生は昨年より減少したが、30人以上の集団感染は2施設で発生した。施設に対する基本的な感染対策の指導は必要であり、集団発生においては、施設からの早期の相談が蔓延防止につながっている。

②感染症発生動向調査事業

定点医療機関の感染症発生動向を調査し、管内で流行している感染症を把握するとともに、関係機関への情報提供を行い、感染症流行の未然防止に努めた。また、病原体定点医療機関等から検体提供の協力を得て感染症の流行の型の確認等を行った。

定点医療機関数 *平成28年度医療機関の変更有

インフルエンザ	小児科	眼科	性感染症	基幹	疑似症
11	7	2	3	1	1

定点把握疾患報告数（令和5年1月～12月）

疾病/月別	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7	2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	月合計
インフルエンザ	283	232	397	158	59	95	31	108	583	1,221	1,143	1,695	6,005
感染性胃腸炎	54	57	59	34	47	82	79	60	43	19	56	113	703
コロナウイルス感染症	0	0	0	0	116	296	484	1,251	1,292	381	135	281	4,236
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	3	7	2	11	70	45	45	50	31	26	60	171	521
伝染性紅斑	0	0	0	0	0	10	17	0	0	0	0	0	27
水痘	2	0	7	8	9	1	3	5	1	4	3	5	48
手足口病	0	0	1	7	0	183	140	93	35	26	1	5	491
ヘルパンギーナ	0	0	1	3	3	67	196	91	12	1	3	0	377
流行性耳下腺炎	2	0	0	1	2	2	1	3	2	6	1	0	20
突発性発疹	7	0	5	7	14	9	12	13	10	8	6	8	99
RSウイルス	0	0	1	2	1	19	32	31	9	2	0	1	98
咽頭結膜熱	1	2	3	4	36	67	47	81	77	92	111	131	652
流行性角結膜炎	1	1	2	0	2	6	5	4	8	14	13	10	66
急性出血性結膜炎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
性器クラミジア感染症	8	11	17	16	14	18	14	13	17	14	13	18	173
性器ヘルペスウイルス感染症	8	7	9	4	9	14	11	9	4	8	2	5	90
尖圭コンジローマ	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	9
淋菌感染症	1	1	5	3	4	2	2	3	3	2	2	2	30
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌	0	0	0	2	3	2	0	0	2	3	0	6	18
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬剤耐性緑膿菌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月合計	372	320	511	261	389	918	1,120	1,815	2,129	1,827	1,549	2,453	#####

③正しい知識の普及・啓発

研修会及び施設指導時に感染症に対する正しい知識の普及・啓発を図り、感染症発症時の対応や感染拡大・重症化防止策について説明・情報提供等により感染症の発生を防止した。

研修会は、高齢者施設や保育所施設における集団発生対策として、具体的な事例や発生時の対応について講話を行った。

○感染症の研修会等

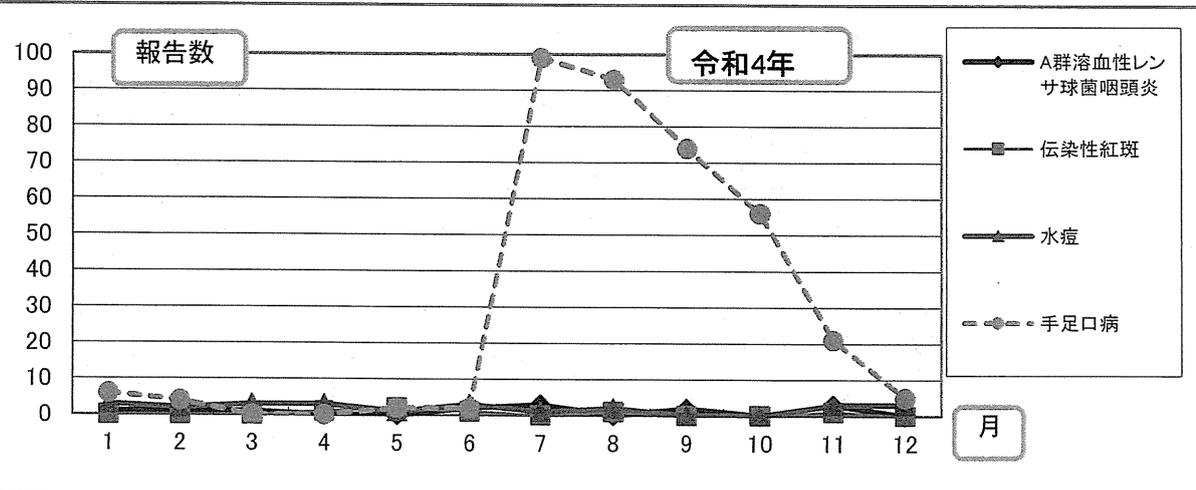
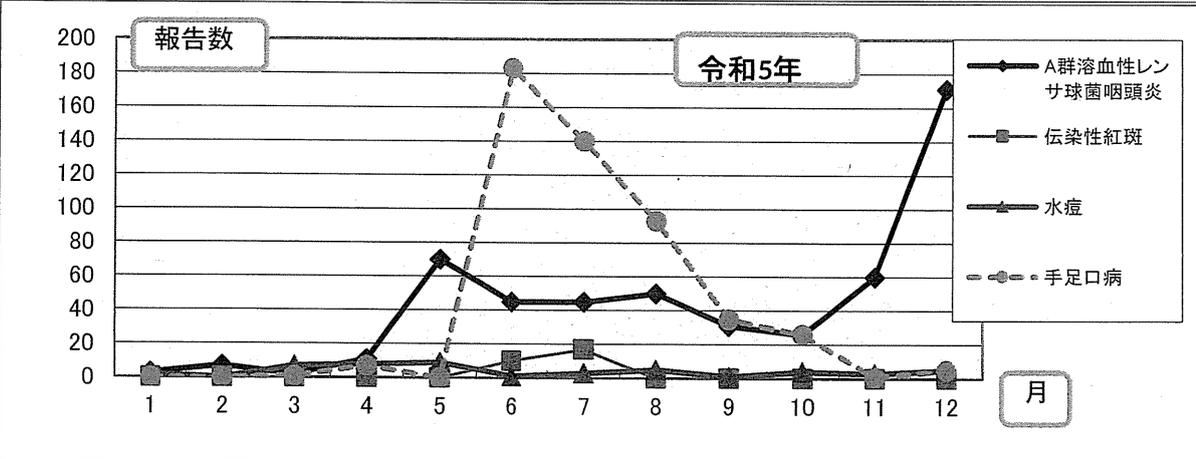
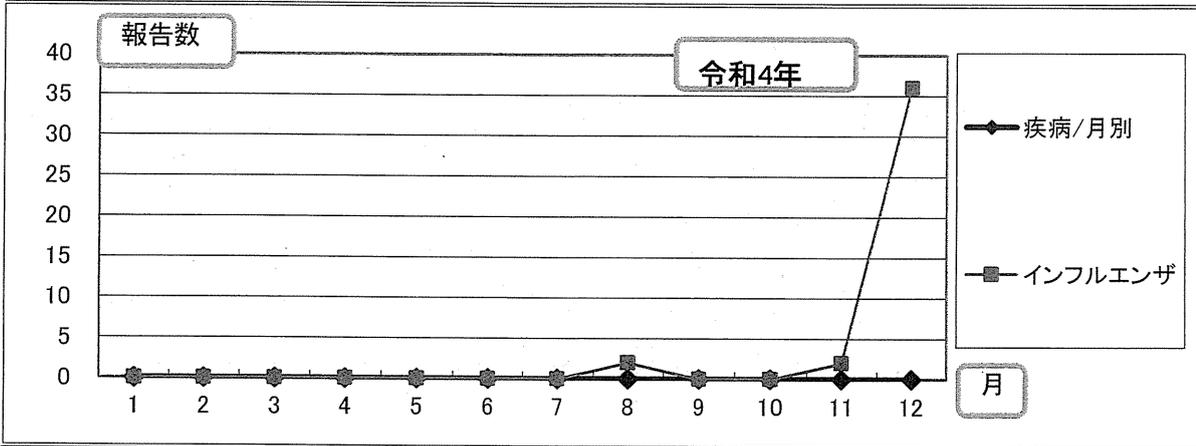
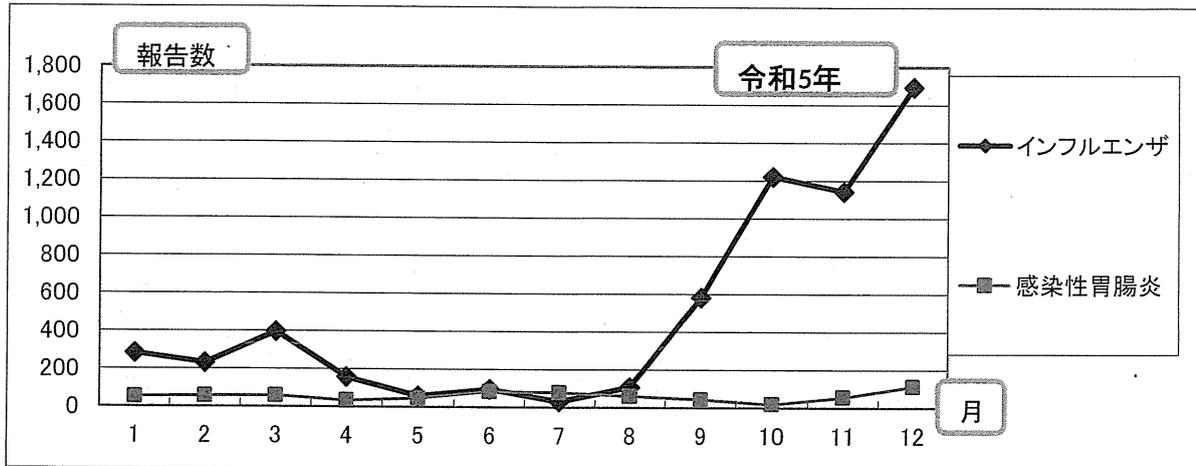
日程・場所	内容	対象者	参加施設数
令和5年6月16日 当所	(1) 講義及び演習「防護服着脱演習」 (2) 講義及び演習「レジラス移送訓練」	当所職員	9名

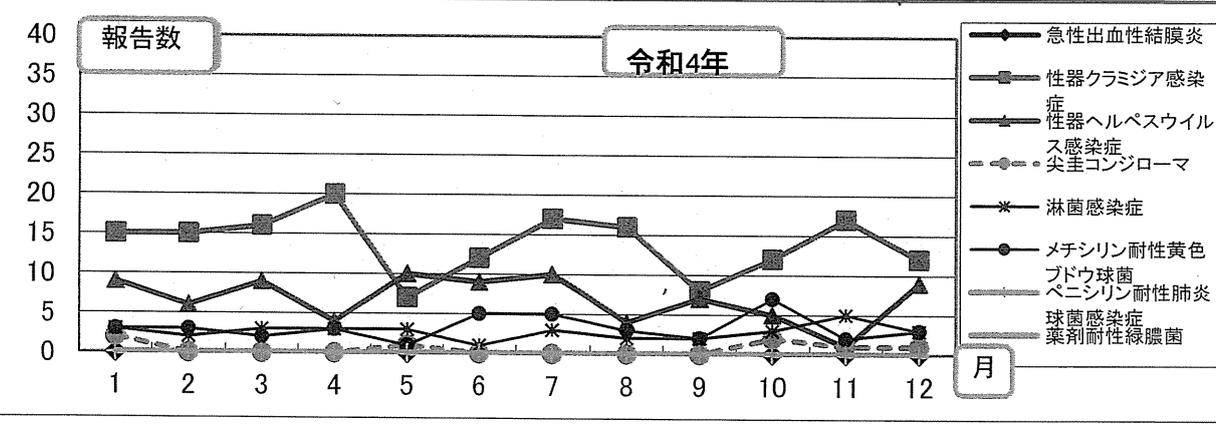
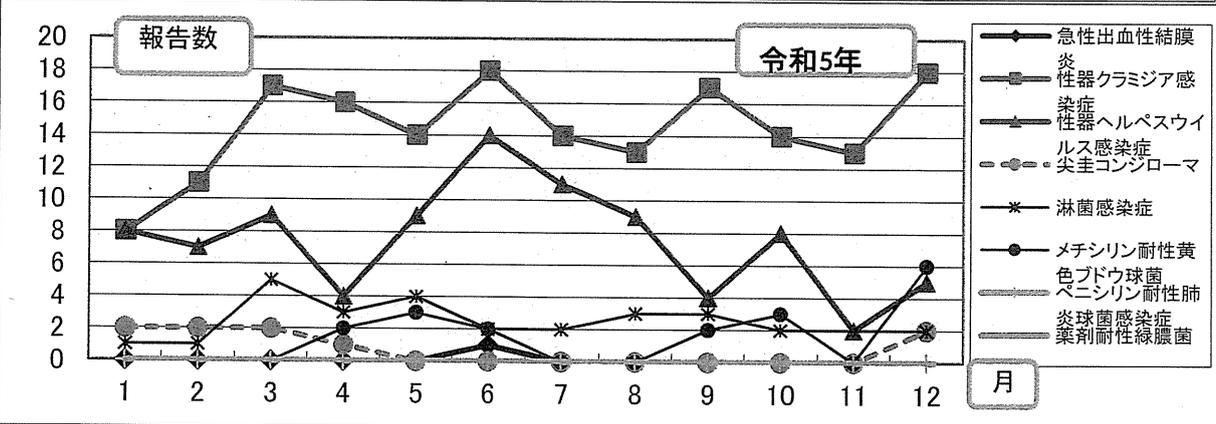
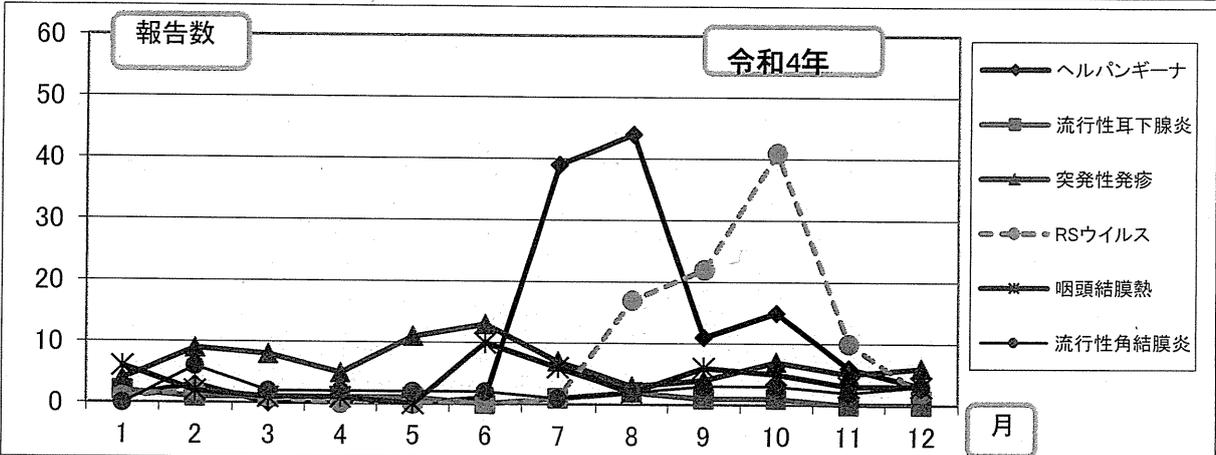
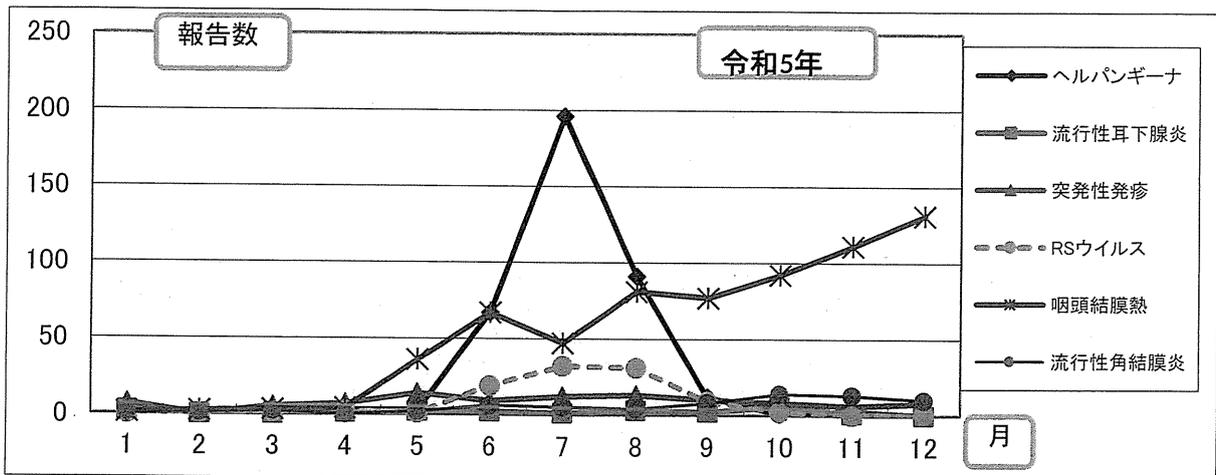
<p>令和5年6月23日 Webにて実施</p>	<p>(1) 行政説明 「新型コロナウイルス感染症5月8日以降の対応、新型コロナウイルス感染症などの流行状況について」 (2) 講義 「高齢者施設の感染症への備え方 － 平常時の対策10のコツ+α -」 講師：公益社団法人 地域医療振興協会 石岡第一病院 感染管理認定看護師 近藤 篤 氏 (3) 講義「結核について」</p>	<p>高齢者施設職員</p>	<p>24 施設</p>
<p>令和5年10月26日 対面にて実施 (霞ヶ浦環境科学センター)</p>	<p>(1) 講義 「保育施設における感染症対策について」 講師 国立病院機構 霞ヶ浦医療センター 感染管理認定看護師 菅野勝司氏 (2) 行政説明「消毒薬について」 (3) 演習「嘔吐処理演習」 (4) 行政説明 「学校欠席者・感染症情報システム、感染症流行情報について」</p>	<p>管内保育所職員</p>	<p>25名</p>

○社会福祉施設等巡回指導

巡回施設数 保育所・幼稚園：36施設 高齢者福祉施設：11施設 通所施設：2施設
医療機関：5病院 特別支援学校：3施設 障害者施設：6施設

小児科定点把握疾患報告の月別報告数





(2) エイズ・性感染症、肝炎ウイルス予防対策

エイズに関する正しい知識をもち、偏見・差別を解消するため、また身近な問題としてH I V感染の予防に努めるために、市町村や学校等関係機関の協力を得て、予防啓発活動を実施した。

また、エイズ・性感染症の予防対策事業として、平成2年よりエイズ・性感染症に関する相談・検査を実施してきた。

県内保健所では、中央保健所及び土浦保健所にエイズ専用電話を設置し、不安の軽減や正しい知識の普及を図ってきた。

また、H I V抗体検査やクラミジア検査・梅毒血清検査を無料匿名にて実施し、感染の早期発見・早期治療及び感染拡大防止に努めている。特に、平成19年度より中央保健所と土浦保健所、令和元年11月より竜ヶ崎保健所において、受検者の利便性を考慮しH I V即日検査を実施している。

肝炎検査については、薬害C型肝炎の問題が発生したことにより、有料だった検査費用を平成19年2月1日より無料で実施している。

令和5年度は、7月より8枠から10枠に増加し対応した。

① 予防啓発事業実績

6月 HIV検査普及週間

- ・パンフレット・コンドーム配布、検査に関するポスター掲載(保健所ロビー)
- ・特例検査として、8名対象にHIV・性感染症検査を実施
- ・管内市に広報依頼をし、検査普及した

12月 世界エイズデー

- ・管内の私立大学、専門学校へポスターと予防啓発グッズを送付
- ・特例検査として7名対象にHIV・性感染症検査を実施
- ・パンフレット・コンドーム配布、検査に関するポスター掲載(保健所ロビー)
- ・梅毒・性感染症検査普及啓発カードの作成と配布

② エイズ相談件数 (令和5年度 単位:件)

	H I V・エイズ	クラミジア	梅毒	B型肝炎	C型肝炎
来所	1	0	0	0	0
電話	5	0	0	0	0
専用電話	19				
計	25	0	0	0	0

③ 令和5年度性感染症等血液検査実施状況 (件)

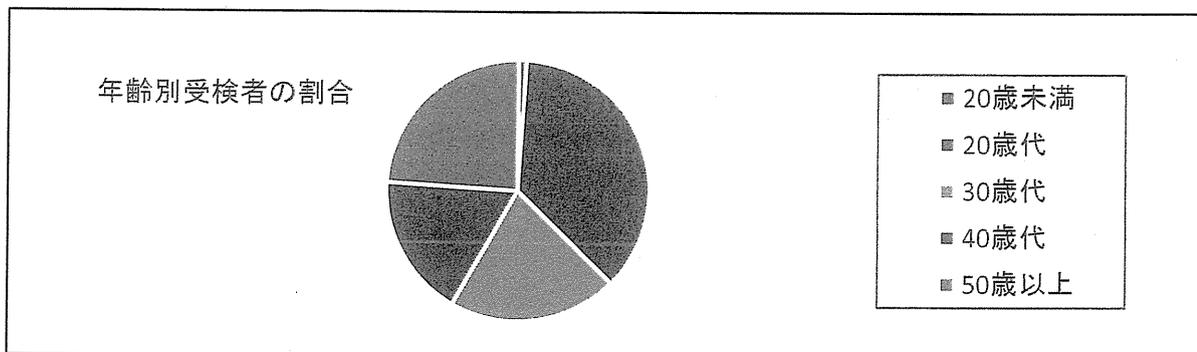
検査回数			受検者数			性別		国籍	
総数	通常	夜間	総数	通常	夜間	男	女	日本	その他
27	27	0	208	208	0	148	60	200	8

④ 性感染症等血液検査実施状況<年齢別エイズ・クラミジア・梅毒・B型C型肝炎検査件数>

検査内容		年齢	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上
H I V	受検者		0	76	43	36	43
	陽性		0	0	0	1	0
クラミジア	受検者		0	66	35	28	35
	陽性		0	1	1	0	1
梅毒	受検者		0	67	39	31	36
	陽性		0	2	0	1	1
B型肝炎	受検者		2	64	36	27	39
	陽性		0	0	0	0	1
C型肝炎	受検者		0	64	35	28	36
	陽性		0	0	0	0	0
血液検査受検者数(人)			2	337	188	150	189

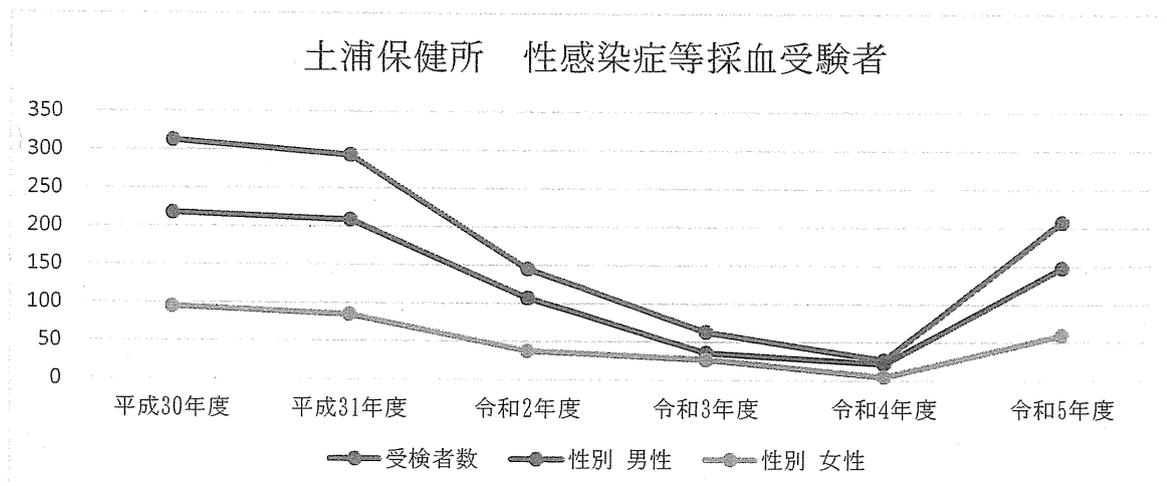
⑤性感染症等血液検査における年齢別受検者の状況 (人)

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	合計
2	76	43	37	50	208



⑥性感染症等血液検査年度別実施状況 (受験者数)

	受験者数	性別		国籍	
		男性	女性	日本	その他
平成30年度	313	218	95	302	11
平成31年度	294	209	85	283	11
令和2年度	145	107	38	138	7
令和3年度	63	36	27	60	3
令和4年度	27	22	5	26	1
令和5年度	208	148	60	200	8



H I V等の血液検査を受ける件数は、平成29年をピークに減少している。新型コロナウイルスの流行もあり、令和3・4年度の検査の実施を制限したため、検査実施人数は大幅に減少している。しかし、令和5年度は、検査を再開したことや枠数を増加したことにより、過去2年度と比較すると男女ともに検査者が増加した。

受験者の年齢による差は少ないが、受験者は男性が7割以上を占めている。

(3) 予防接種事業

平成25年に副反応報告制度が法定化され、副反応報告が義務化された。報告については、医療機関が厚生労働省へ直接報告することとなった。

平成26年度より水痘・成人用肺炎球菌、平成28年10月よりB型肝炎ワクチン、令和2年10月よりロタウイルス感染症が定期予防接種に追加されており、また新型コロナウイルス感染症の流行に伴い令和3年から新型コロナウイルスワクチンが臨時接種として行われている。

① 予防接種相談

予防接種法に基づき、市町村が実施する予防接種に関する指導や住民からの相談に随時対応した。

海外渡航予定者からは、海外で流行している感染症の相談と合わせ渡航時に必要な予防接種の相談に対応した。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴いワクチンの臨時接種が開始されたことから、新型コロナウイルスワクチンについての相談についても対応した。

② 予防接種誤接種報告

令和5年度は、管内市から31件の予防接種誤接種報告書を受理した。予防接種誤接種報告書をもとに事故に至る経過等を確認し、管内市に対する指導・助言を行った。

予防接種誤接種内容	令和4年度		令和5年度	
	新型コロナワクチン	新型コロナワクチン以外	新型コロナワクチン	新型コロナワクチン以外
接種ワクチンの種類の間違い	8件	1件	4件	
接種対象者の間違い	1件			3件
不必要な接種	1件	1件	2件	
接種間隔の間違い	61件	3件	7件	5件
接種量の間違い	5件			
接種部位や接種方法の間違い			2件	
期限切れワクチンの接種		3件	1件	1件
接種対象期間外の接種				
合計	76件	8件	24件	9件

③ 予防接種後健康状況調査

予防接種に伴う副反応を把握するため、「予防接種後健康状況調査実施要領」に基づき、予防接種医の協力を得て予防接種後健康状況調査を実施している。土浦保健所管内は、インフルエンザワクチンが1医療機関、ヒブワクチンが1医療機関において、保護者の協力を得て予防接種後28日間健康状況調査を実施。令和4年度より、アプリでの調査に変更となった。

2 結核予防対策

※平成30年までは美浦村・阿見町分も含む

(1) 結核患者について

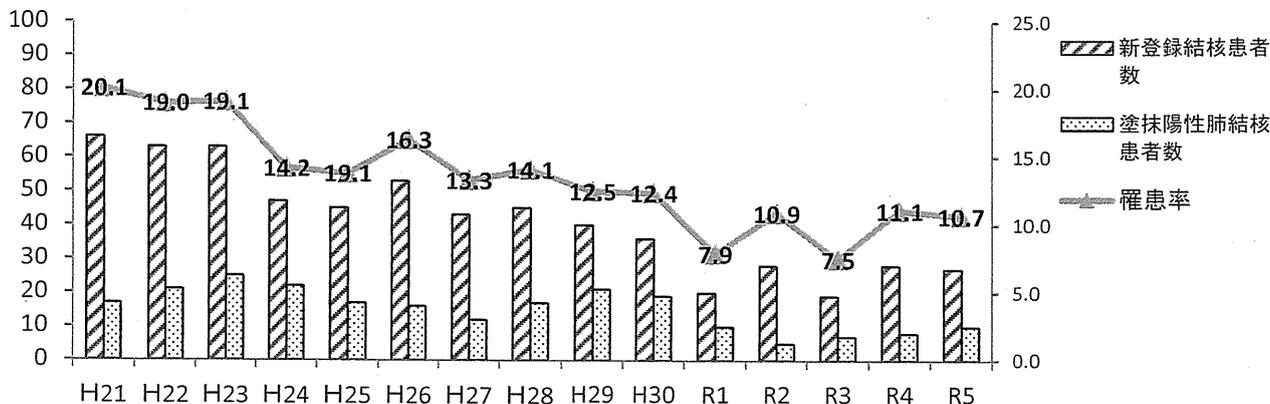
新規登録結核患者数については、平成20年に集団発生により急増しそれ以降暫時減少傾向にあり、その後横ばいが続いていたが、新型コロナウイルス感染症の流行が始まった年である令和元～3年には例年よりも大きな減少がみられた。これは、新型コロナウイルス感染症のまん延による患者発見への影響が大きかったと思われる。令和4年は前年度よりも増加がみられ、令和5年は横這いとなった。喀痰塗抹陽性者（痰に結核菌が排菌している状態）の割合については令和3年から増加しており、早期発見及び症状があった場合の早期受診を啓発していくことが重要である。

また、接触者健診としてインターフェロングamma遊離試験（IGRA）による潜在性結核感染症者の発見や服薬支援等保健指導を行い結核感染拡大を防止している。

表1 新規登録結核患者数（市町村別・活動性分類別・男女別登録者数） 令和5年1月1日～令和5年12月31日

年・市町村別 (罹患率)	活動性分類 総数 A (=a+b)	活動性結核							潜在性結核感染症 (別掲) 治療中	
		総数 a (I+II+III)	肺結核活動性			登録時 他の結核菌陽性 II	登録時 菌陰性・その他 III	肺外結核活動性 b		
			登録時喀痰塗抹陽性							
			総数 I (=①+②)	初回治療 ①	再治療 ②					
H22年(19.0)	63	51	21	19	2	18	12	12	36	
H23年(19.1)	63	49	25	22	3	13	11	14	49	
H24年(14.2)	47	38	22	21	1	10	6	9	27	
H25年(13.8)	45	33	17	17	0	9	7	12	19	
H26年(16.3)	53	35	16	15	1	13	6	18	11	
H27年(13.3)	43	29	12	12	0	10	7	14	23	
H28年(14.1)	45	39	17	15	2	12	10	6	40	
H29年(12.5)	40	34	21	18	3	5	8	6	20	
H30年(12.4)	36	31	19	19	0	12	0	5	25	
R元年(7.9)	20	15	10	10	0	5	0	5	22	
R2年(10.9)	28	17	5	5	0	9	3	11	17	
R3年(7.5)	19	13	7	7	0	4	2	6	7	
R4年(11.1)	28	18	8	8	0	9	1	10	15	
R5年 (10.7)	総数	27	18	10	10	0	6	2	9	12
	男	17	13	6	6	0	5	2	4	4
女	10	5	4	4	0	1	0	5	8	
土浦市	総数	15	9	7	7	0	1	1	6	8
	男	8	6	4	4	0	1	1	2	3
女	7	3	3	3	0	0	0	4	5	
石岡市	総数	9	8	3	3	0	4	1	1	2
	男	7	6	2	2	0	3	1	1	0
女	2	2	1	1	0	1	0	0	2	
かすみがうら市	総数	3	1	0	0	0	1	0	2	2
	男	2	1	0	0	0	1	0	1	1
女	1	0	0	0	0	0	0	1	1	

図1 新規登録結核者数及び塗抹陽性肺結核患者の年次推移



(2) 結核患者登録状況

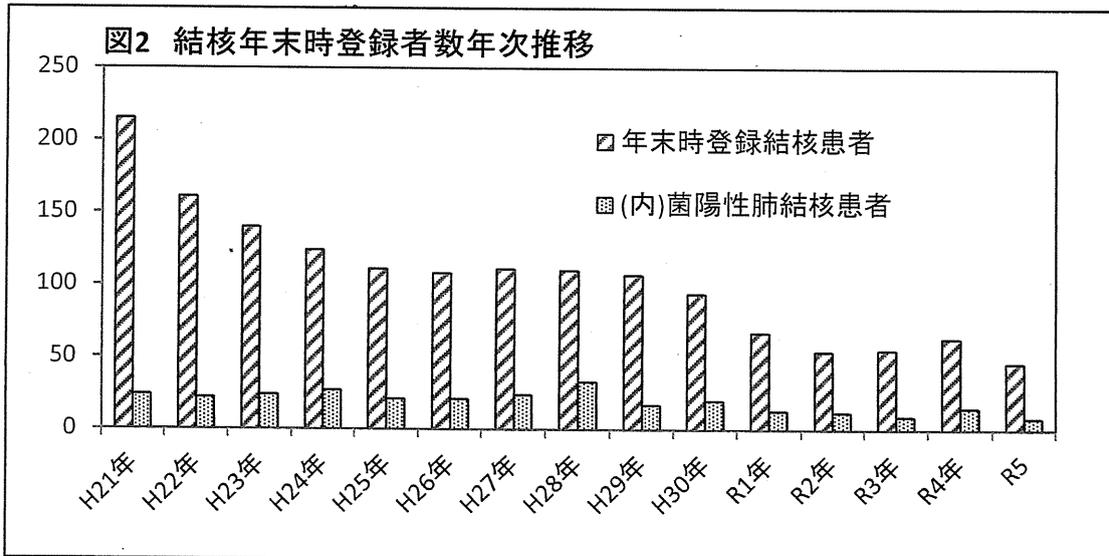
※平成30年末までは美浦村・阿見町分も含む

表2 市町村別結核患者登録数

(令和5年12月31日現在 単位:人)

活動性分類 年別・市町村別	登録者 総数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	不 活動性 結核	
		総数	喀痰塗抹 陽性	その他の 菌陽性	菌陰性・ その他			
平成22年末	161	29	10	12	7	4	105	
平成23年末	140	29	12	12	5	10	92	
平成24年末	124	31	13	14	4	6	87	
平成25年末	111	24	12	9	3	8	71	
平成26年末	108	24	11	10	3	12	8	
平成27年末	111	28	14	10	4	10	65	
平成28年末	110	43	19	14	10	6	46	
平成29年末	107	25	14	3	8	4	64	
平成30年末	94	20	12	8	0	3	55	
令和元年末	67	14	10	3	1	3	46	
令和2年末	54	14	4	8	2	6	20	
令和3年末	55	10	6	3	1	7	23	
令和4年末	63	17	6	9	2	8	34	
令和5 年末	計	46	9	6	2	1	2	34
	土浦市	29	6	5	0	1	1	22
	石岡市	12	2	1	1	0	1	8
	かすみがうら市	5	1	0	1	0	0	4

図2 結核年末時登録者数年次推移



(3) 結核患者への指導及び支援について

表3 結核に関する相談事業 (単位：人)

区分	実人員	延人員
電話相談		376
来所面接		17
訪問指導(訪問DOTS含む)	15	74

地域DOTS事業

ア DOTSカンファレンス実施状況

- ・茨城県立中央病院 2回 (対面開催無し。情報提供のみ)
- ・茨城東病院 5回
- ・(財)筑波学園病院 11回

イ 地域DOTS実施状況

実施者 37人

ウ コホート検討会実施状況

第1回 実施日：令和5年9月6日

参加者：感染症診査協議会結核部会委員等

内容：結核患者の発生状況及び治療成績、地域DOTSの課題

第2回 実施日：令和6年3月1日

参加者：感染症診査協議会結核部会委員等

内容：令和5年結核患者等の発生状況(速報値)について、地域DOTSの課

(4) 結核の健康診断実施状況

表4 結核患者管理検診及び患者家族・接触者健康診断実施状況 (単位：人)

健康診断の種別	対象者数	QFT検査	ツベルクリン反応検査	間接XP	直接XP	喀痰検査	
結核患者管理検診	73	0	0	0	70	2	
接触者健康診断	患者家族	40	31	0	0	12	0
	接触者	302	235	0	0	74	1

表5 定期健康診断

(令和5年度 単位：人)

区分	対象者	受診者	間接撮影者	直接撮影者	喀痰検査者	発見患者		
定期	事業者	10,527	10,518	2,581	7,966	1	0	
	学校長	高等学校	3,227	3,277	3,277	0		0
		大学(短期)	368	368	310	58		0
		特別支援学校	47	46	45	1		0
		専修学校・他	651	651	124	527		0
	施設長	2,022	1,983	686	1,297		0	
市町村長	78,661	11,779	5,299	6,500		0		

表6 市町村別結核定期健康診断

(令和5年度 単位：人)

市町村名	対象者	受診者数	受診率	間接撮影者	直接撮影者	発見患者
土浦市	41,470	5,728	13.8%	0	5,728	0
石岡市	24,149	4,075	16.9%	3,303	772	0
かすみがうら市	13,042	1,996	15.3%	1,996	0	0
計	78,661	11,779	15.0%	5,299	6,500	0

* 対象者数は65歳以上とする。

(5) 結核患者に対する医療費の公費負担状況

感染症診査協議会結核部会の開催状況

開催回数 12回 <月1回, 原則第1水曜日開催>

結核部会委員 5名

- ・入院勧告 (法第20条第1項) 12件
- ・入院勧告延長 (法第20条第4項) 32件
- ・公費負担申請 (法第37条) 32件
- (法第37条第2項) 55件

表7 公費負担申請及び承認件数

	法第37条	法第37条第2項
申請件数	32	55
承認件数	31	54

3 原子爆弾被爆者対策

平成7年7月に「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」の二法が「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に一本化され、健康診断と各種手当等の支給が行われている。

健康診断については、医療機関に委託することにより、被爆者に対して一般健康診断（年2回）と希望によるがん検診を実施したほか、年1回、被爆者二世に対する健康診断も実施している。

各種手当等としては、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当、介護手当、葬祭料を支給している。

健康診断については、受診者へ検診結果を報告するとともに、要精密者に対しては保健指導と受診勧奨の指導を実施した。その他、被爆者健康手帳及び健康管理手当等に関する申請・受付を行った。

(1) 定期健康診断

区分	検診回数	受診医療機関数	実施月	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
令和5年度	第1回	7	令和5年6月	30	6	20.0%
	第2回	7	令和5年11月	28	8	28.6%
令和4年度	第1回	2	令和4年6月～7月	30	3	10.0%
	第2回	3	令和4年12月	32	7	21.9%
令和3年度	第1回	2	令和3年6月～7月	28	2	7.1%
	第2回	2	令和4年1月	31	3	9.7%
令和2年度	第1回	4	令和2年6月～7月	29	5	17.2%
	第2回	2	令和2年11月～12月	29	3	10.3%
平成31年度	第1回	5	平成31年6月～7月	44	5	11.4%
	第2回	5	平成31年11月～12月	31	7	22.6%

(2) がん検診（令和5年度）

受診者 (実人員)	がん検診項目別受診者数（延べ人数）						計
	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	骨髄腫	
8	3	6	1	1	5	4	20

(3) 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく各種申請取扱件数（令和5年度）

	件数(件)	内容	件数(件)
健康管理手当認定申請	0	葬祭料支給申請書	3
医療機関等指定等申請	21	居住地変更申請	0
(一般疾病医療費支給申請)	0	(介護保険利用等関係申請)	2

(4) 被爆者二世健康診断（令和5年度）

令和5年11月～令和6年2月実施 5人受診 (3医療機関)

4 精神保健福祉対策

精神保健福祉対策として、精神症状のある者に対し早期受診や適切な服薬を勧めるとともに、相談事業により生活面の自立及び早期の社会復帰を支援した。

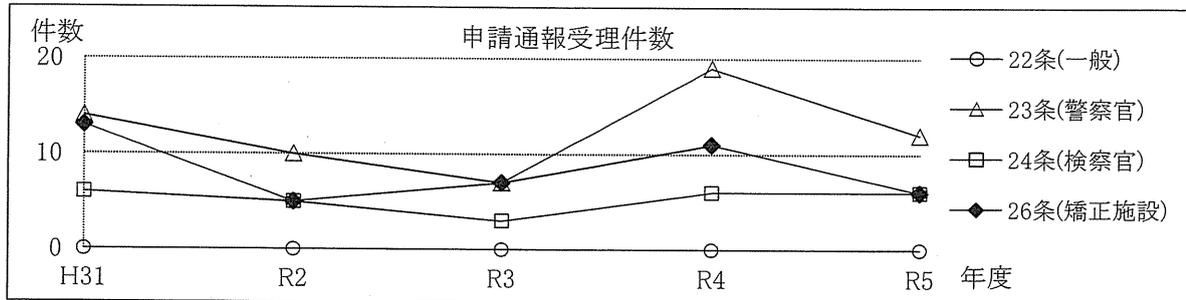
精神保健相談事業としては、精神科専門医師による定例の相談事業と、保健師等による面談・家庭訪問・電話相談を実施した。

(1) 精神科救急医療体制について

通報等による診察件数（令和5年度）

区分	結果 通報等 件数	事前調査		診察結果		休日夜間対応（精神保健福祉センター）		
		診察不要	要診察	要措置	措置不要	通報件数 (23条)	事前調査 要診察	診察結果 措置入院
22条(一般)	0	0	0	0	0	14	4	3
23条(警察官)	12	2	10	8	2			
24条(検察官)	6	1	5	4	1			
26条(矯正施設)	6	6	0	0	0			
計	24	9	15	12	3			

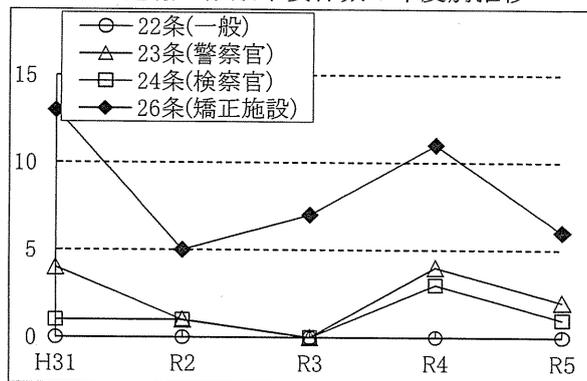
申請・通報の受理件数の年度別推移



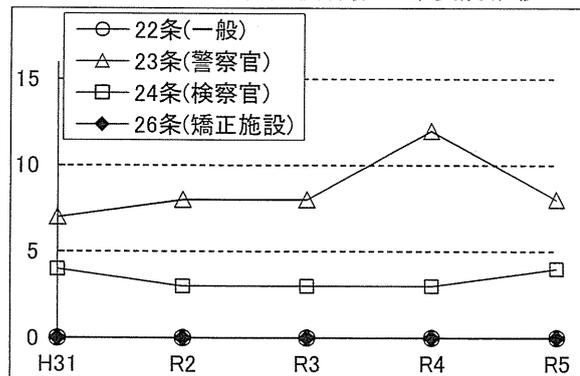
精神障がい者又はその疑いのある者の警察官通報等については、24時間365日対応することになっており、保健所では、平日昼間の通報に対応している。警察官通報の受理件数は、令和4年度に大幅に増加したこともあり、令和5年度は減少に転じた。なお、精神保健福祉センター対応の休日夜間の通報案件についても、保健所において通院支援や退院後支援等のフォローを行っている。

また、措置入院件数及び診察不要件数の年次別推移については、以下のとおり、概ね申請・通報受理件数と同様の傾向を示している。

申請・通報の診察不要件数の年度別推移



申請・通報の措置入院件数の年度別推移



精神障害者措置入院の状況

区分	市町村					計
	土浦市	石岡市	かすみがうら市	その他		
4年度末	4	0	0	0		4
5年度中	新規	7	4	3	1	15
	解除	10	3	3	1	17
5年度末	1	1	0	0		2

精神障害者措置入院費用徴収事務

- 1) 費用徴収額認定 14件
- 2) 費用徴収額再認定 4件
- 3) 費用徴収認定額及び収入済額 35,333円

○退院後支援計画

令和3年3月より「茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアル」に基づき、要件を満たす措置入院患者等に対して関係機関等と退院後支援会議を開催し計画作成を行った。
また計画に基づき支援を行い対象者が地域でその人らしい生活を送れるよう多職種・他機関で関わった。 R5支援計画作成件数 4件

(2) 精神保健の医療対策について

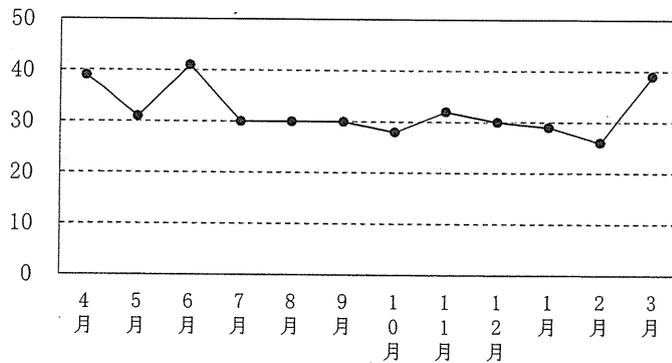
医療機関に措置入院又は医療保護入院となった場合、医療機関の管轄保健所に報告があり、適正な医療状況の確認を行っている。入退院は、例年400件前後の報告がある。

医療保護入院・退院届件数（令和5年度） 管内病院：5病院

項目	市町村				計
	土浦市	石岡市	かすみがうら市	管外	
入院届	86	54	26	219	385
退院届	100	63	38	228	429
定期病状報告	88	81	29	249	447

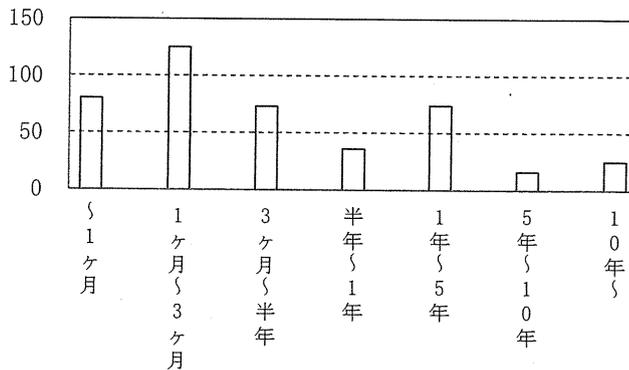
入院者の月別集計（人）

5年	4月	39	
	5月	31	
	6月	41	
	7月	30	
	8月	30	
	9月	30	
	10月	28	
	11月	32	
	12月	30	
	6年	1月	29
		2月	26
		3月	39
計		385	



退院者の入院期間別集計（人）

～1ヶ月	80
1ヶ月～3ヶ月	125
3ヶ月～半年	73
半年～1年	36
1年～5年	74
5年～10年	16
10年～	25
計	429



実地審査の実施状況

精神科医療機関に対する実地指導については、患者に対する行動制限や医療処遇等適正な医療の指導を行った。

①定期実地審査

実施日	対象病院	審査対象者（人）			派遣指定医
		措置	医療保護	計	
令和5年11月15日	土浦厚生病院	1	4	5	萩原 真理子
令和5年11月16日	桜井病院	0	4	4	伊藤 太郎
令和5年12月7日	丸山荘病院	0	4	4	佐賀 健二
令和6年1月18日	豊後荘病院	1	3	4	堀 孝文
令和6年2月20日	筑波東病院	1	3	4	打木 悟
計5箇所		3	18	21	

②新規措置入院患者（入院後概ね3ヶ月経過時）の実地審査 3名

障害者自立支援法に基づく自立支援医療機関（精神通院医療）指定申請等 （件）

指定申請	病院・診療所	0	内容変更	38
	訪問看護ステーション	3	辞退・廃止等	1
	薬局	1	指定更新・再開	4
	小計	4	合計	47

<医療観察法に基づくケア会議・家庭訪問>

精神障がいにより重大な他害行為をおこした者については、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく観察ケア会議に参加し、処遇検討を行うとともに、必要時、家庭訪問を実施した。

(3) 精神保健福祉相談事業

精神保健福祉の第一線機関として、地域住民の精神保健福祉問題について、専門医による定期的なクリニック相談や保健師等による電話や面接での相談を実施した。

① 精神クリニック（定期） (単位：件)

精神保健相談			
嘱託医		土浦厚生病院 塚原 達也 医師	桜井病院 桜井 礼二 医師
実施日		毎月第四金曜日 15:00～16:00（予約制）	毎月第一火曜日 14:30～16:30（予約制）
相談件数	実件数	6	8
	延件数	6	8

② 精神保健福祉相談 (単位：件)

		面接相談	電話相談	訪問
一般精神相談	実数	35	213	42
	延数	44	998	142
老人精神相談	実数	2	11	0
	延数	2	27	0
計	実数	37	224	42
	延数	46	1,025	142

(4) 精神障害者地域移行支援連携推進事業

精神障害者の地域定着地域支援の充実を図るため、支援機関の連携体制を目指し地域移行支援連絡協議会を開催した。

① 実務者会議

期 日	令和5年10月18日
場 所	土浦保健所
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・措置入院及び医療保護入院の状況について ・医療機関における地域移行に関する患者意向調査（案） ・管内精神保健福祉業務実施状況及び支援関係機関 ・意見交換 等
参加者	管内精神科病院職員、管内保健・福祉担当者 21名

② 代表者会議

期 日	令和6年3月6日
場 所	土浦保健所
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における地域移行に関する患者意向調査の結果について ・令和6年度地域移行支援連絡協議会の実施計画（案） ・意見交換 等
参加者	管内精神科病院職員、管内保健・福祉担当者 20名

<地域移行・地域定着支援関係者研修>

① 精神障害者地域移行連携推進研修会

実施日時	場所	参加者	内 容 等
令和5年10月18日	土浦保健所	16名	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「基幹相談支援センターについて」 土浦市社会福祉協議会 大久保氏 ・情報提供「改正精神保健福祉法 ～自治体の相談支援体制の見直しについて～」 茨城県障害福祉課 関知子氏 (※精神障害者の明るいくらし促進事業との合同開催)

② 精神障害者支援カンファレンス

地域生活や治療開始に向けた課題のあるケースを関係機関で支援していくために、医療・福祉・保健の支援機関と課題共有と具体的な支援方法を検討し、個別支援体制づくりをおこなった。

	開催回数	参加人数
退院後支援	4	24
地域支援	0	0

(5) ひきこもり対策

平成 17 年度に「ひきこもり対策推進事業」が開始されたが、土浦保健所では、ひきこもり状態にある者を抱える家族等の相談の機会として「ひきこもり専門相談」を実施している。ひきこもり専門相談では、専門医等が、様々な迷いや不安を抱える家族等に対して、助言・指導を行うとともに、必要に応じて支援団体や医療機関を紹介する等、当事者の社会復帰を支援した。また、ひきこもり状態にある者を抱える家族等の居場所として平成23年6月に立ち上げた ひきこもり・不登校の親の会「スマイルアップ元気会」の活動を支援した。

① ひきこもりに関する相談及び支援

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談に専門医及び臨床心理士、保健師等が対応し、適切な対応等について助言指導を行った。

【専門相談】		【保健師等の相談】		
相談担当	・精神科医 内田 薫 氏 奇数月1回（不定期）原則金曜日 10:00～12:00（予約制）	区 分	実件数	延件数
日 程	・臨床心理士 叶 香代 氏 偶数月1回 第一木曜日 10:00～12:00（予約制）	電 話	8	9
相談件数	1回開催 実1名/延1名	面 接	6	9
		訪 問	0	0
		その他（Eメール・手紙）	0	0
		計	14	18

② 地域連携会議

県・保健所等のひきこもり関連の取組みを管内各市に周知するとともに、各市の相談窓口・プラットフォームの設置状況、その他ひきこもり支援の取組みについて情報交換することにより、行政機関間の連携強化を図った。

実施日	場 所	参加者	内 容
令和5年8月21日	土浦保健所	15人	・県・市のひきこもり関連事業及び支援体制について ・講話「ひきこもり問題の今」 他
令和6年3月6日	土浦保健所	17人	・県南ひきこもり支援フォーラムについて ・次年度のひきこもり関連事業について 他

③ ひきこもり家族教室

ひきこもり・不登校親の会「スマイルアップ元気会」の活動を周知する等支援することにより、ひきこもり者を持つ家族同士が語り合う場を用意し、家族の精神的負担の軽減を図るとともに、ひきこもり者への対応について意見交換する機会を提供した。

日 時：原則毎月第2月曜日 13:30-16:00

場 所：土浦四中地区公民館

実施回数：12回

参加者数：延153名

講演会

実施日	場所	参加者	内容
令和5年9月26日	霞ヶ浦環境科学センター	84人	県南ひきこもり支援フォーラム 体験発表、個別相談会

④ ひきこもり者の居場所づくり

ひきこもり状態にある者に、自宅以外で過ごせるその場所を提供し、ひきこもり状態からの回復を支援する。平成27年度より家族教室との同日開催としている。県内各地からひきこもり元当事者が支援者として集まっており、当事者の思いを代弁して家族に伝える場面も多く見られる。

日 時：原則毎月第2月曜日 13:30-16:00

場 所：土浦四中地区公民館

実施回数：12回

参加者数：延27名

(6) 自殺対策

来所者等に対し自殺予防に関する普及啓発を実施するとともに、自殺予防週間（9月）等期間は、ホームページ等も活用し、一般住民を対象とした普及啓発を行った。

また、電話相談や面接により、自殺企図のある者を把握した場合は、医療機関への受診勧奨を行い、治療に結びつけた。

○主な普及啓発

- ・保健所来所者への啓発物品の配布
- ・保健所ホームページを活用した自殺予防週間・自殺防止月間及び予防対策に関する広報

(7) 精神障害者の明るいくらし促進事業

精神障害者に係る適切な支援方策等について、参加者で検討及び情報交換等を行うことにより、支援技術の向上が図られた。

実施日	場所	参加者	内容
令和5年10月18日	土浦保健所	16人	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「基幹相談支援センターについて」 土浦市社会福祉協議会 大久保氏 ・情報提供「改正精神保健福祉法 ～自治体の相談支援体制の見直しについて～」 茨城県障害福祉課 関知子氏 (精神障害者地域移行支援連携推進事業との合同開催)

Ⅲ 令和6年度事務事業計画

令和6年度土浦保健所事業計画

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
4月	<p>医事担当者会議 在宅医療担当者会議 国民生活基礎調査 医療施設動態調査(通年) 病院報告(通年) 人口動態調査(通年)</p>	<p>新任薬事担当者研修会 新任環境衛生担当者研修会 新任食品衛生担当者研修会 血液業務担当者会議 不正大麻けし撲滅運動(～7月) 理容所・美容所監視(通年)</p>	<p>新任環境衛生担当者研修会 新任食品衛生担当者研修会 食品営業許可施設監視(通年) 地方卸売市場監視(通年) 給食施設監視(通年) HACCP導入施設監視(通年) クリーニング所監視(通年) 興業場監視(通年) 旅館業監視(通年) 公衆浴場監視(通年) 遊泳用プール監視(通年) 特定建築物監視(通年) 薬局・医薬品販売業監視(通年) 毒物劇物販売業監視(通年) 毒物劇物輸入業、製造業、取扱者監視(通年) 高度管理医療機器販売業監視(通年) 無承認無許可医薬品販売実態調査(～6月) 食品営業許可申請事前調査(通年)</p>	<p>第1回健康増進課長等会議 小児慢性特定疾病医療費助成申請(通年) 不妊治療費助成申請(通年) 受動喫煙防止関係指導・相談(通年) 禁煙可能室関係届出(通年) かすみがう市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 石岡市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 指定難病医療費助成申請(通年) 肝炎治療費助成申請(通年) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加申請(通年) 肝炎陽性者フォローアップ事業検査費用助成申請(通年) 難病患者地域支援対策推進事業相談事業(通年) がん予防・検診講習会</p>	<p>HIV・性感染症・肝炎検査(月2回・予約制) 感染症調査協議会結核部会(月2回) 結核検診(通年) 医療機関との結核DOTS会議(通年) 精神クリニック(月2回・予約制) ひきこもり専門相談(月1回・予約制) 精神・ひきこもり家族会支援(通年) 医療観察法ケア会議(通年)</p>
5月	<p>国民生活基礎調査 看護学生保健所実習合同オリエンテーション(筑波大・つくば国際大・県立医療大) 看護学生保健所実習(筑波大) 保健医療部災害対応図上訓練</p>	<p>食品衛生担当者会議 薬事担当者会議 土浦地区薬物乱用防止指導員協議会総会 土浦食品衛生協会総会 県薬物乱用防止指導員協議会総会 公衆浴場レジオネラ症防止強化月間(～6月) 水道担当課長会議(5/10、県庁)</p>	<p>食品衛生業務担当者会議 薬事担当者会議 環境衛生担当者会議 給食施設衛生管理検証事業(～7月)</p>	<p>第1回栄養指導員会議 管内食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 県食生活改善推進団体連絡協議会総会(書面開催) 土浦市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 難病対策・小慢対策に係る保健所等担当者会議 保健所母子保健担当者会議 難病対策に係る保健所等担当者会議 がん予防・検診講習会</p>	<p>社会福祉施設巡回指導</p>
6月	<p>医学生保健所実習(筑波大) 土浦地域医療構想調整会議 認知症初期集中支援チーム運営委員会 介護保険施設運営指導担当者研修会</p>	<p>県食品衛生協会事業説明会 薬物乱用防止街頭キャンペーン(土浦健康まつり) 水道週間 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 特定給食施設等巡回指導(学校、社会福祉施設) 食品衛生監視員研修会 無承認無許可医薬品販売実態調査 環境衛生担当者会議 骨髄バンク担当者会議</p>	<p>輸入食品収去検査(食品添加物検査) 県内流通医薬品等試験検査(日本薬局方医薬品)(～2月) 全国市場食品衛生検査所協議会関東ブロック大会 県内産農産物の残留農薬試験検査収去(～1月) 食肉の試験検査</p>	<p>食育月間 歯と口の健康週間 禁煙週間 たばこ対策戸別訪問(～3月) 市町村・母子保健担当者会議 令和6年度歯科保健担当者会議</p>	<p>HIV検査普及週間(1～7日) 被爆者健康診断(～9月) 社会福祉施設巡回指導 感染症・結核対策研修会</p>

令和6年度土浦保健所事業計画

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
7月	診療所立入検査 管内市保健衛生等関係部課長会議 原子力防災資機材取扱合同訓練 社会保障人口問題基本調査 病院等立入検査担当者研修 看護学生保健所実習(つくば国際大・県立医療大) 臨床研修医保健所実習(筑波大附属病院) 研修歯科医保健所実習(ウララ歯科クリニック) 在宅医療・介護連携拠点事業推進協議会(土浦市) 高齢者権利擁護推進協議会(土浦市) 在宅医療・介護連携推進会議(かすみがう)	食中毒予防月間(7~8月) 水道施設立入調査(~2月) 特定給食施設等巡回指導(学校、社会福祉施設) 食品表示担当者研修会 食品衛生責任者実務者講習	夏期食品一斉取締試験検査(弁当・そうざい等) 輸入柑橘類収去検査(残留農薬) 食品、添加物等の夏期一斉取締り(~8月) 食品等の表示に係る夏期一斉取締り(~8月) 医薬品・医療機器等一斉監視(~12月)	特定給食施設等巡回指導 要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議 第1回地域・職域連携推進協議会 口腔ケアヘルスサポートモデル事業(~12月) 産後ケア事業に関するワーキンググループ	社会福祉施設巡回指導
8月	診療所立入検査	食品衛生週間 関東甲信越静ブロック食品衛生監視員協議会研究発表会 製菓衛生師試験願書受付	加工食品の放射性物質検査 農産物漬物試験検査 食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション	特定給食施設等従事者研修会 特定給食施設等巡回指導 土浦保健所管内食生活改善推進員協議会役員会(書面開催) 第1回管内母子保健担当者連携会議 総合母子保健事業研修会	社会福祉施設巡回指導 感染症対策研修会 保健師・市町村統括保健師会議 土浦市障害者計画策定委員会 管内保健師人材育成推進会議
9月	病院立入検査 診療所立入検査 在宅医療担当者会議 DHEAT研修(日本公衆衛生協会) 救急医療週間 在宅医療・介護連携推進会議(石岡市)	ふぐ処理者認定試験 全国公衆衛生獣医師協議会研修会 夏季一斉監視 第1回認定小規模食鳥処理場衛生状況調査(9~11月)	健康食品の試売検査 給食施設衛生管理検証事業(~2月) 食品中の動物用医薬品の収去検査	健康増進普及月間 循環器疾患予防月間 公衆栄養学学生実習 石岡市食生活改善推進員協議会養成講習会	結核・感染症対策担当者研修会 コホート検討会 石岡市地域自立支援協議会 結核予防週間(24~30日) 自殺対策強化月間
10月	病院立入検査 診療所立入検査 医療計画等担当者会議	全国食品衛生監視員協議会研究発表大会 調理師試験 食品衛生全国大会 麻薬取扱者免許申請受付 薬と健康の週間 臓器移植推進月間 骨髓バンク推進月間 登録販売者試験合格発表 製菓衛生師試験	県外産農産物試験検査(残留農薬) 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 輸入食品収去検査(細菌)(~2月)	土浦市食生活改善推進員協議会養成講習会 たばこ対策戸別訪問(~3月) 地域・職域連携推進事業保健所担当者会議 茨城県がん検診推進強化月間 難病医療講演会・交流会	精神障害者地域移行支援連絡協議会

令和6年度土浦保健所事業計画

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
11月	病院立入検査 診療所立入検査 介護保険施設運営指導 土浦地域医療構想調整会議 ローカルDHEAT研修(各保健所) 認知症初期集中支援チーム運営協議会 地域ケアシステム検討会議(石岡市) 在宅医療・介護連携拠点事業推進協議会(土浦市) 高齢者権利擁護推進協議会(土浦市)	年末一斉食品巡回指導 生活と環境全国大会 毒劇物運搬車両一斉取締 食品衛生責任者実務者講習 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 麻薬・覚せい剤乱用防止運動	その他の公衆浴場監視 輸入食品収去検査(添加物、残留動物用医薬品) 輸入野菜収去検査(残留農薬)(~1月)	国民健康・栄養調査 歯科疾患実態調査 受動喫煙防止対策啓発講習会 第2回母子保健担当者会議及び市歯科保健担当者連絡会 難病地域別交流会 要支援妊産婦支援体制整備事業ケース会議	ひきこもり家族研修会 被爆者健康診断・がん検診・二世健診(~2月) 土浦市障害者計画策定委員会
12月	病院立入検査 介護保険施設運営指導 在宅医療連携体制検討会議 医師・歯科医師・薬剤師等調査	製菓衛生師試験合格発表 茨城県薬剤師学術大会 調理師試験合格発表 衛生課長等会議 薬事担当者会議	食品、添加物等の年末一斉取締り 食品等の表示に係る年末一斉取締り 食品に含まれるアレルギー検査(~1月) 年末食品一斉取締り試験検査(細菌) 衛生課長等会議 薬事担当者会議	国民健康・栄養調査互審会 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に係る保健所等担当者会議 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業患者家族教室講演会(つくば・竜ヶ崎保健所合同開催予定)(WEB配信)	エイズ予防啓発事業
1月	介護保険施設運営指導 地域災害保健医療福祉連携会議 医師・歯科医師・薬剤師等調査	はたちの献血キャンペーン 茨城県食品衛生大会 建築物環境衛生管理全国大会 食鳥肉衛生技術講習会 毒物劇物取扱者試験合格発表 全国環境衛生職員団体協議会関東ブロック会研究発表会 第2回認定小規模食鳥処理場衛生状況調査(1~3月)	輸入食品収去検査(添加物) 監視指導課食品衛生担当者会議 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 遺伝子組換え食品収去検査(~2月)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業ピア相談会 出張障害者口腔ケア事業講演会 難病地域対策協議会	精神障害者地域移行支援連絡協議会
2月	土浦保健医療福祉協議会 土浦地域医療構想調整会議 認知症初期集中支援チーム運営協議会 高齢者権利擁護推進協議会(土浦市) 在宅医療・介護連携推進会議(石岡市)	食の安全安心委員会 全国環境衛生監視員協議会関東ブロック研究発表会 青少年健全育成茨城県推進大会 毒劇保安協会研修会 自治体職員向けHACCP研修会 食品衛生責任者実務者講習 麻薬業務所合同立入検査	土浦地方卸売市場関係者衛生講習会	管内栄養業務検討会議 指定難病ワーキング会議 管内糖尿病性腎症重症化予防担当者会議(WEB) 出張障害者口腔ケア事業講演会 第2回地域・職域連携推進協議会	ひきこもり連絡会議 コホート検討会 土浦市障害者計画策定委員会
3月	県南東医療提供圏域調整会議 在宅医療・介護連携拠点事業推進協議会(土浦市) 地域ケアシステムケース検討会議(かすみがうら市)			管内食生活改善推進員協議会役員会	自殺予防週間街頭キャンペーン 管内保健師人材育成会議